

大学基準4. 教育内容・方法・成果

4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

中期目標

【目標1】教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、定期的に検証し適切に維持する。

【目標2】教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、大学構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表する。また、認知度を向上させる

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。 [1-3] 教育課程の編成について、入試・就職等多様な観点からの設計を行う。		[1-1,1-2,1-3 共通] ①関連性対照表を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連性の低い項目を抽出する。	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標の到達度を定量的、定性的に示す指標を引き続き検討する。 [1-2] 学科間のカリキュラムの通用性を見出すために、カリキュラムマップのフォーマットの共通化を引き続いて検討していく。	[1-1] 学生が所属学科の教育目標等を意識しながら学べるよう、①2016年度からシラバスガイドラインにおいて当該科目と教育目標との関連を記すように改訂、②2018年度履修要項から教育目標と学位授与方針との関連性について説明書を掲載した。また、2018年度からの教養科目課程の一部改正に合わせて、教育目標と学位授与方針の確認等を各学部学科へ要請した。 [1-2] 共通フォーマットのカリキュラムマップを作成した。	[1-1] 学生が所属学科の教育目標等を意識しながら学べるよう、①2016年度からシラバスガイドラインにおいて当該科目と教育目標との関連を記すように改訂、②2018年度履修要項から教育目標と学位授与方針との関連性を平易な表現で説明する文書を掲載した。教育目標と学位授与方針との関連性・一致度の検証については、各学部学科へ確認を要請するにとどまり、具体的な指標の提示には至らなかった。 [1-2] 共通フォーマットのカリキュラムマップを作成した。
2018年度	年次計画内容	[1-1]教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性等を検証する指標を引き続き検討する。	

(2) 経営学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。		[1-1] ①関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。 [1-2] ①関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 他学部・他分野とのより緊密・高度な連携・協力関係構築を視野に入れて、受け入れる学生の変化に適合した教育目標、学位授与方針を新たに構築する。 [1-2] これまで指標の作成が行われなかった原因を分析し、新たな教育目標と教育課程の編成方針との関連について検討を進める。	国際化問題を視野に、外国語教育分野の教員と連携し、学部カリキュラムの改訂も実現した。それに合わせた教育目標、カリキュラムポリシーなどの充実化を行った。 指標作成未達の原因究明は、新カリキュラム検討の作業により、実現できなかった。カリキュラム改訂に沿った新たな教育目標と教育課程編成方針の関連は検討した。	基礎教育、語学教育などに関するカリキュラム改訂を行った。教育目標、カリキュラムポリシー、カリキュラムマップなどを新たに作成した。 指標作成には至らなかったが、カリキュラム改訂作業は行い、それに合わせた教育課程の編成方針などを検討し、教授会で教員相互の共有を図った。
2018年度	年次計画内容	[1-1] 社会科学系学部再編に積極的に参画し、これまでの教育成果・教育資源を活かした、新たな教育目標と教育課程の編成方針を策定する。 [1-2] 既存の教育課程についても、随時、改善できるものについては検討し、改善を行う。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る。		①刊行、掲載実績 ②教育目標、DP、CPの認知度調査	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 社会に向けてホームページでの公表を引き続き行う。また情報ポータル等を利用し個々の学生への周知を図る。	ホームページで公表を継続している。	認知度を測ることはできなかった。
2018年度	年次計画内容	[2-1] 全学的にリニューアルしたホームページを活用し、社会への公表を引き続き行う。	

(3) 経済学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性を確定し検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成・実施方針との整合性を検証する。		[1-1]①教育目標とディプロマポリシー [1-2]①カリキュラムマップ

2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2017年度	[1-1] 教育目標と学位授与方針に沿った教育ができているかを引き続き検証する。	教育目標と学位授与方針を確認した上でカリキュラム編成を行った。	教育目標と学位授与方針との関連性を確定し継続して検証している。
	[1-2] 1) 教育課程の編成・実施方針に基づいてカリキュラム運営できているかを引き続き検証する。 2) 現カリキュラムの完成年度にあたり、カリキュラムの点検を行う。	1) コースの魅力が伝わる履修をするためにコースごとに推奨する科目を選定し、シラバスに掲載している。 2) カリキュラム検討WGを立ち上げ、スリム化などについて議論し、5月教授会で報告した。この報告については学部再編の際に活用したい。	整合性を整えるためシラバスに記載した履修すべき科目について、学生への周知を徹底し、カリキュラム運営に支障がないようにしたい。
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育目標と学位授与方針に沿った教育ができているかを引き続き検証する。 [1-2] 1) 教育課程の編成・実施方針に基づいてカリキュラム運営できているかを引き続き検証する。 2) 現カリキュラムの点検を行い、適宜変更を行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。 [2-2] オープンキャンパスやガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る			①刊行、掲載、説明実績
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 1) 学科パンフレットにおいて教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を掲載し、周知を図る。 2) ホームページを有効に活用し、ゼミナール活動や授業内容などを広報する。 3) 予算がかかる事業についてはホームページ等で外部への公開を義務付けることを検討する。	1) 年度初めに学部広報委員会を2回実施し、広報戦略や広報の方法を確認した。また、パンフレットを作成した。 2) ホームページへの記事掲載を各教員に依頼し、さまざまな行事の記事を掲載することができた。 3) 公開を呼びかけたが、すべての事業を公開することはできなかった。	就職実績をまとめたパンフレットを作成するとともに、25件の記事を大学ホームページで公開した。ただし、予算がかかる事業についての外部への公開を呼びかけたが、すべての事業を公開することができなかったため、来年度以降は確実に実行したい。
	[2-2] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針等について、学部ガイダンスやオープンキャンパス、父母懇談会にて説明を行い、周知を図る。	各学年の学部ガイダンスおよび4回のオープンキャンパスにおいて、教育目標、学位授与方針および教育課程について説明を行い、周知を図った。	すべてのイベントにおいて説明し、周知を図った。
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 1) 学科パンフレットにおいて教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を掲載し、周知を図る。 2) ホームページを有効に活用し、ゼミナール活動や授業内容などを広報する。 3) 予算がかかる事業についてはホームページ等で外部への公開を義務付けることを検討する。 [2-2] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針等について、学部ガイダンスやオープンキャンパス、父母懇談会にて説明を行い、周知を図る。		

(4) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を各年度の学科会議で検証し、齟齬があれば修正する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を各年度の学科会議で検証し、齟齬があれば修正する。			[1-1] 学科会議での検証の過程と結果を記録し、定期的な検証と維持が行われていることの指標とする。 [1-2] 学科会議での検証の過程と結果を記録し、定期的な検証と維持が行われていることの指標とする。
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を定期的に検証し適切に維持するための方法の確定(関連性対照表の作成も含めた)と、それを活用するためのマニュアル化の具体的検討を行う。	[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を定期的に検証し適切に維持するための方法の確定(関連性対照表の作成も含めた)と、それを活用するためのマニュアル化については、カリキュラムマップの作成を行って提示した。	[1-1] 教育目標と学位授与方針は大きく変わるものではなく変化が激しいことでもない。適切であった関連性および一致度が損なわれている状態になることは科目の開講ができなくなるような、原因が明らかなことなので、中期目標の見直しがあってもよいのではないだろうか。【指標なし】
	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を定期的に検証し適切に維持するための方法の確定(関連性対照表の作成も含めた)と、それを活用するためのマニュアル化の具体的検討を行う。	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を定期的に検証し適切に維持するための方法の確定(関連性対照表の作成も含めた)と、それを活用するためのマニュアル化の具体的検討を行うには至らなかった。	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針も現状では適切である。現在の人間科学科とは異なる教育目標が立てられ、教育課程が編成される時、マニュアルがあれば役立つとすれば、検討は行われるべきであろう。【指標なし】
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を、来年度の履修要綱を作成する時期までに学科会議で検証し、必要があれば修正する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を、来年度の開講科目を確定する時期までに学科会議で検証し、開講科目に適切に反映する。		

4-1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 年度当初の学年別ガイダンス等で周知し認知度の向上を図る。 [2-2] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。			[2-1] ①教育目標、DP、CPの認知度調査 ②新年度ガイダンス資料実績 [2-2] ①教育目標、DP、CPの認知度調査 ②刊行物、ホームページ等の掲載実績
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、年度当初の学年別ガイダンスにおいて周知する。教育目標、DP、CPの認知度調査については、調査の対象と調査を行える機会を具体的に検討する。	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、年度当初の学年別ガイダンスにおいて周知した。教育目標、DP、CPの認知度調査については、調査の対象と調査を行える機会を具体的に検討する。	[2-1] 認知度調査については具体案がない。新年度学年別ガイダンス資料実績教育目標、DP、CPの認知度調査
	[2-2] 引き続き、学科ホームページにも教育目標、DP、CPの掲載を行い、認知度の向上を図る。	[2-2] 引き続き学科ホームページにも教育目標、DP、CPの掲載を行い、認知度の向上を図った。	[2-2] 学科ホームページにも掲載した。刊行物、ホームページ等の掲載実績
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、年度当初の学年別ガイダンスにおいて周知する。教育目標、DP、CPの認知度調査については、全学的な調査を実施することができないか、適切な機関に働きかける。		
	[2-2] 引き続き、学科ホームページにも教育目標、DP、CPの掲載を行い、認知度の向上を図る。		

(5) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程編成方針を適切に維持するために、現状を分析し点検と評価を行う。			連関性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない(弱い)項目を抽出する。
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を適切に維持するため、点検と評価を引き続き行う。	来年度に教養科目の一部が変更されるのに伴い、学科のカリキュラム・ポリシーの一部を見直した。また、3ポリシーの相関性についても点検した。	次年度も教育目標、学位授与方針および教育課程編成方針の適切な維持に向けて、点検と評価を継続する。 【指標 2017年度第10回学科会議資料「カリキュラム・ポリシーの見直し(案)について」】
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を適切に維持するため、点検と評価を引き続き行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、出版物や大学ホームページに掲載し、広く一般に公表する。また新入生には、ガイダンス等で周知し、学生の認知度の向上を図る。			①大学HP ②新年度ガイダンス資料 ③履修要項
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針をガイダンス等で学生に周知させる方法について、引き続き検討する。	教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を入学式の学科企画や新入生ガイダンス等で触れることはできたが、周知させるまでには至らなかった。	大学HPや履修要項への記載を継続するとともに、ガイダンスや授業などを活用して周知させる具体的な方法について検討する。
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を学生に周知させる方法について、引き続き検討する。また4月ガイダンスにおいて、学科独自で認知度調査を試験的に行い、その結果を検証する。		

(6) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針、教員養成の理念などを現状と将来を配慮して検証し、再構成する。 [1-2] 教育目標と教育課程編成方針との関連性および一致度を測るための工夫をする。			[1-1] [1-2] ①教育目標に基づいた学位授与方針や教員養成の理念 ②教職課程履修カルテ
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 現在の教育目標と学位授与方針を総括して、教職課程・保育士養成カリキュラムの目標を確認し、再編へと活かしていく。	第1段階として、これまでの現在の教育目標と学位授与方針の明確化をおこなって、それに満たない学生には学位を授与しなかった。また、保育士養成カリキュラムでの完成年度の「養成施設等指導調査」で保育士養成カリキュラムを、再課程認定のために教職課程を、教育目標と学位授与方針に関する検証作業をおこなった	調査を3/3実施。検証を2/2を実施。達成2/3を実施。 【指標「計画表」D4-1-1:「第1段階」】 【指標「保育実習ハンドブック」】※現物 【指標「5. 卒論評価2017年度」】 【指標「8. 講義ごとの単位修得率」】 【指標「7. 卒業率推移表」】 【指標「卒業研究の評価」】 【指標「再課程認定の資料」】*性格上添付せず

	[1-2] 教員希望学生の「教職課程履修カルテ」の記入と活用を促し、保育士養成課程の完成年度として「保育実習ハンドブック」の有効性を検討し、教育目標と教育課程編成方針との整合性を図る。	全学年での「教職課程履修カルテ」の記入を担当教員全員でチェックをおこなった。保育士養成課程の進行状況を実習報告会などでおこない「保育実習ハンドブック」の有効性を確認した。教育目標と教育課程編成方針と再課程認定の関連で検証して再編への方針を作成した。	調査を1/1実施。検証を1/2を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-1-1:「第2段階」】 【指標「教職課程履修カルテ」※現物提出】 【指標「保育実習報告会」資料】 【指標「再課程認定の資料」】書類の性質上添付せず
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 現在の教育目標と学位授与方針を総括して、教職課程・保育士養成カリキュラムの目標の再検討を行う。		
	[1-2] 教員希望学生の「教職課程履修カルテ」の記入と活用を促し、保育士養成課程の完成年度後の「保育実習ハンドブック」の有効性を検討し、教育目標と教育課程編成方針の再検討を行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知するとともに、教育実習・保育実習等を通して認知度の向上を図る。	①刊行、掲載、閲覧実績 ②教育目標、DP、CPの認知度調査(全学) ③ホームページ更新数、閲覧数	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] こども発達学科の最新情報をホームページや各種メディアなどで公表する。学生・保護者へも周知するために、学科のホームページを全教員が更新できるようにする。また新システムへの移行を重点的に行う。	こども発達学科のHPを2017年2月中旬にリニューアル版の運用を開始した。学科の様々な授業風景や行事、教職採用試験対策の取り組み、卒業生との交流などについてブログから抽出した記事を簡潔にまとめたカラー版の通信を作成し、在籍する全学生の保護者宛に発送した。大学のホームページに全面改訂に向けて新規データ作成をおこなった。	現状分析を3/3実施。検証を2/2を実施。達成2/2を実施。 【指標「計画表」D4-1-2】 【指標「履修要項」】※現物 【指標「HPのアクセス状況」】 【根拠資料 リニューアルしたホームページ】*HPから 【根拠資料 2017年度版「こ発の森」通信】
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] こども発達学科の教育目標、学位授与方針および教育課程について、各種会議において周知することによって認知度を高める。オープンキャンパスや進路相談会、父母懇談会、卒業生会などでも周知するよう工夫し、電子媒体でもこれを周知徹底できるように模索する。		

(7) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 教育目標と学位授与方針について、連関性及び一致度を測る指標を作成し、両者の整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針について、連関性及び一致度を測る指標を作成し、両者の整合性を検証する。	[1-1] 連関性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない(弱い)項目を抽出する。 [1-2] 連関性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない(弱い)項目を抽出する。	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-2] 教育目標と学位授与方針に関する一致度を損なわぬよう現行の水準を保つ。	一昨年度の一致度評価により、教育目標と学位授与方針の一致は達成できていると考える。	次年度新学部設置に伴い新たな教育課程が並行して施行される。新学部における教育課程も学位授与方針と一致するよう、最終年時のみならず1年時から継続して検証する必要がある。【指標なし】
	[1-2] 教育目標と教育課程の間に、非一致性が認められるカリキュラムの不足を改善する。	次年度新学部設置に向けて、教育目標と教育課程の非一致性が改善されるよう、調整した。	次年度新学部設置に伴い新たな教育課程が並行して施行される。教育課程が実際に運用されることで、教育目標と齟齬がないか、1年時から継続して検証する必要がある。【指標なし】
2018年度	年次計画内容		
	[1-2] 人文学部臨床心理学科と心理学部臨床心理学科について、それぞれ教育目標と学位授与方針に関する一致度が損なわれていないか、1年次から継続的に検証する。		
	[1-2] 人文学部臨床心理学科と心理学部臨床心理学科について、それぞれ教育目標と教育課程に非一致性がないか、1年次から継続的に検証する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 人文学部においては、「教育目標」、「学位授与方針」および「教育課程の編成・実施方針」は、大学ホームページ上で公開し、大学構成員(教職員および学生等)は、必要なときに自由にそれを参照することができるようにする。また、これらを「履修要項」に明示しこの媒体を利用して参照することも可能にする。更に、入試説明会、オープンキャンパスなども積極的に利用し、社会への周知を図る。	①大学ホームページ ②履修要項	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 「教育目標」、「学位授与方針」について、周知できる機会を探る。	「教育目標」「学位授与方針」は引き続きホームページに掲載されている。その他新生にも口頭で説明している。	今後ホームページの更新などの機会を利用して、現行の周知方法のほかにもさらなる機会を繰り返し発信していくことが必要である。またあわせて教育効果についても発信していく必要がある【指標なし】

4-1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2018年度	年次計画内容
	[2-1] ホームページ更新などの機会に、「教育目標」と「学位授与方針」、さらにそれらによる本学の教育効果について、発信する。 [2-2] 公認心理師養成プログラム等の整備状況について、HPに公表し周知する。

(8) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および整合性を検証する。	[1-1] ①教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を示す。 [1-2] ①教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を示す。	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。	[1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を確認した。	[1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を確認した。
	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性をはかった。	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を図った。
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。		
	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る。	①印刷物、HPなどへの掲示実績	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、印刷物、HPなどを通じて公表するとともに、ガイダンス等で周知するように努める。	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成方針については、その要点について法学部独自ホームページ、ニュースレターなどを通じて公表するとともに、在学生のガイダンス等で紹介し認知度の向上を図っている。	[2-1] 法学部の独自ホームページでは、「カリキュラムの概要」「コースとカリキュラム」「法学部の学び」の項目を設け、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成方針について、それらの要点を紹介している。またニュースレターを通じて、高校に、また在学生に紹介し認知度の向上に努めてきた。
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、印刷物、HPなどを通じて公表するとともに、ガイダンス等で周知するように努める。		

(9) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 本研究科の教育目標を踏まえ、学位授与方針および教育課程編成・実施方針を適切に設定する。その際、2つの方針の間の関連に留意する。		
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 本研究科の教育目標を踏まえ、学位授与方針および教育課程編成・実施方針を適切に設定されているのか検討し、必要性があれば見直す。その際、2つの方針の間の関連に留意する。	[1-1] 今年度は教育課程編成・実施方針についての改定はなかったが、絶えず注意を払い適切に運営されているか、運営会議等で検証している。	新教育課程編成・実施方針、参照。
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 本研究科の教育目標を踏まえ、学位授与方針および教育課程編成・実施方針を適切に設定されているのか検討し、必要性があれば見直す。その際、2つの方針の間の関連に留意する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて学内外に公表する。また、学生にはガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る。	①刊行、掲載実績 ②教育目標、DP、CPの認知度調査	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 2016年度に引き続き、刊行物、ホームページ等を通じて学内外に公表する。また、学生にはガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る。	[2-1] ①『大学院案内2017』及び大学院ホームページを通じて、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を学内外に公表した。 ②院生には4月初頭のガイダンスでそれらを周知した。	①『大学院案内2018』及び大学院ホームページ、参照。 ②教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の認知度調査は特に実施していない。個別組織ではなく、全学で行うことを検討した方がよいと考える。
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 2017年度に引き続き、刊行物、ホームページ等を通じて学内外に公表する。また、学生にはガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る。		

(10) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 臨床心理士養成指定大学院として認定協会からの要請を満たすカリキュラムを維持し継続する。			①カリキュラム
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 必要なカリキュラムを維持し継続する。	計画に沿って遂行した。 なお、次年度から開始する公認心理師資格に対応する新カリキュラムにおいても臨床心理士養成指定大学院として必要なカリキュラムを維持する。	① 達成
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 臨床心理士養成指定大学院としてのみならず、公認心理師指定大学院としての、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、定期的に検証する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 拡大事例検討会などのイベントやホームページに適切な情報を掲載する。			①掲載実績
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 事例検討会などの案内や大学院入試説明会、ホームページなどにおいて研究科の情報を適宜、掲載する。	計画に沿って遂行した。学科・研究科・心理臨床センターが関わる市民講座にてパンフレットなどを配置した。	① 達成
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 事例検討会などの案内や大学院入試説明会、ホームページなどにおいて研究科の情報を適宜、掲載する。		

(11) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との連関性および一致度を測定する指標を作り、大学院の構成員で検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との連関性および一致度を測定する指標を作り、両者の間の整合性を大学院の構成員で検証する。			[1-1] ①連関性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。 あるいは連関のない(弱い)項目を抽出する。 [1-2] ①連関性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。 あるいは連関のない(弱い)項目を抽出する。
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標と学位授与方針との連関性にもとづき教育目標と学位授与方針の一致度を測る指標について検討する。	指標を作ることにいろいろな点で問題があり、今年度は出来なかった。	
	[1-2] 教育課程編成方針との連関性にもとづき教育目標と教育課程編成方針の一致度を測る指標について検討する。	指標を作ることにいろいろな点で問題があり、今年度は出来なかった。	
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育目標と教育課程編成方針の連関性および一致度を大学院の構成員で検証する。		
	[1-2] 教育目標と教育課程編成方針の連関性および一致度の間の整合性を大学院の構成員で検証する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る			①刊行、掲載実績 ②教育目標、DP、CPの認知度調査
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] ①大学院研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針を大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧等に記載し周知徹底する。 ②学科パンフレットを作成し、教育目標、教育課程の内容等を記載する。	①大学院研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針を大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧等に記載し周知徹底した。 ②学科パンフレットを作成し、教育目標、教育課程の内容等を記載した。	①入試パンフレット、ホームページ、大学院便覧等に記載した ②認知度調査は行っていないが、周知はしている。
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] ①地域社会マネジメント研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針、学位論文審査基準、学位論文提出までのスケジュールを大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧等に記載し周知徹底する。 ②地域社会マネジメント研究科のパンフレットを更新、作成し、教育目標、教育課程の内容等を記載する。		

大学基準4. 教育内容・方法・成果

4-2 教育課程、教育内容

中期目標

【目標1】教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成する。

【目標2】教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供する。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] コースワークとリサーチワークをバランスよく配置し教育効果を高める。(修士課程)		[1-1,1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系性の表現と学生のアウトカム(成果)検証
2017年度	年次計画内容 [1-1] 順次性の明示化するコースナンバーの導入検討を行う。また、時間割運営を円滑に行えるよう大学全体の授業科目を削減する方法を検討する。	計画実施状況 2018年度から新カリキュラムに移行する経営学部と、新設する心理学部について検討を開始した。教養科目については科目の統廃合を進めた。
2018年度	年次計画内容 [1-1] 教育課程の編成・実施方針に基づく授業科目の適正化や教育課程の体系的編成に資するため、順次性を明示するコースナンバーの導入等の検討を継続して行う。また、時間割運営を円滑に行えるよう大学全体の授業科目を削減する方法を検討する。	指標に基づく中期目標の達成状況 教養教育では、グローバル科目群、地域連携科目群の新設、キャリア・総合科目群の見直し等の教育課程編成の見直しを行った。あわせて、科目の統廃合を進めた。 コースナンバー制については全学教務委員会内で導入に向けた検討はしたものシステム上の課題等から実現にはいたらなかった。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 「社会人基礎力」の確認を行うとともに、その向上策を検討・実施する。また、「学習習慣」を身につけさせる方策を検討・実施する。 [2-2] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。		[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証 [2-2]①入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)
2017年度	年次計画内容 [2-1] 基礎科目(国語、数学、英語)の入学時プレースメントテストの全学的導入を引き続き検討する。また、「学習習慣」や「時間外学習」との関連性等を見出すため、学年進行時での学力測定の検討を継続する。 [2-2] 入学前学習を「学力の三要素」「社会人基礎力」、大学での学びへのマインドセットの診断のために実施する。そしてその結果を、入学後の指導資料として活用する。同様の目的に基づいて、入学前スクリーニングを導入する。	計画実施状況 [2-1]英語のプレースメントテストは全学で実施したものの、国語・数学については一部学部での実施に留まった。 10月に1年次・2年次を対象に時間外学習等に関する調査を実施し、分析結果を教育課程編成や修学指導等のデータとして活用した。 [2-2] 新設する心理学部の入学予定者(AO、推薦、社会人)に対する入学前学習課題を、「学力の三要素」「社会人基礎力」、大学での学びへのマインドセットの診断力を持つよう作成し、実施した。基礎ゼミナール担当予定者間で診断結果を共有し、初年次教育に活用するように準備を進めている。他の学部に関しては、心理学部の取り組みを提示し、来年度の導入を目指したい。
2018年度	年次計画内容 [2-1] 基礎科目(国語、数学、英語)の入学時プレースメントテストの全学的導入を引き続き検討する。 [2-2] 入学前学習を「学力の三要素」「社会人基礎力」、大学での学びへのマインドセットの診断のために実施する。そしてその結果を、入学後の指導資料として活用する。 [2-3] 外国語(英語)の2単位化、40名クラス編成(少人数教育)の実現について検討する。 [2-4] 教養教育の運営(教員の組織的な連携)体制の点検を行う。	指標に基づく中期目標の達成状況 [2-1] 基礎科目(英語、国語、数学)のプレースメントテストについては、英語と論述作文の習熟度別授業のため、またキャリア数学の履修誘導に使用している。採点結果・分析については学生本人にフィードバックしている。プレースメントテストの全学的導入は英語のみで国語と数学はそれに至っていない。1~2年生対象の時間外学習に関する調査データを踏まえ、シラバスガイドラインにおいて時間外学習を促すよう内容を改訂した。 [2-2] 入学前学習については全学科で実施しており、課題の提出率はほぼ100%となっている。提出された成果は1年生ゼミ担任、教務委員等で情報共有している。入学前学習の成果と入学後の学修成果との関連等について分析は進まなかった。

(2) 経営学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] コースワークとリサーチワークをバランスよく配置し教育効果を高める。(修士課程)		[1-1,1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系性の表現と学生のアウトカム(成果)検証
2017年度	年次計画内容 [1-1] 他学部・他分野とのより緊密・高度な連携・協力関係構築を視野に入れたカリキュラム改革の検討作業に入る。	計画実施状況 カリキュラム改革について検討を行い、4月の教授会から数度議論を重ねた。特に、国際プログラムの設置に向け、人
2018年度		指標に基づく中期目標の達成状況 教職再課程申請等の事情で抜本的なカリキュラム改革には至らなかったが、幾つかの改善、また国際プログラムの導入

		文学部との調整を行った。	を図り、カリキュラム改訂を実現した。
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 改訂したカリキュラムの実施を着実に進め、改訂の効果についての検証を行う。		
中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 「読み、書き、計算」の基礎力の確認を行うとともに、その向上策を検討・実施する。また、「学習習慣」を身につけさせる方策を検討・実施する。経営学部では2013年度からの新カリキュラムにおいて専門科目として計算能力の向上を目指すビジネス数学Ⅰ、Ⅱを開設している。個別の検証を行いながら効果を測定していく。 [2-2] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。			[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学習成果の検証 [2-2]①入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 基礎ゼミ、経営学入門等の基礎科目を含めた初年次教育の再編を検討する。	基礎ゼミの方法について検討し、カリキュラム改訂に反映した。基礎教育についても同様に検討した。国際化の流れに合わせ、外国語学習の検討を行った。	基礎ゼミ・経営学入門Ⅰで共通テキストを使い基礎概念の学習の徹底を図ることになった。外国語学習を充実した。
	[2-2] 初年次教育の再編と連動した入学前学習のあり方について検討する。	他大学のE-Learningシステムについて、調査検討し、学部への導入について検討した。	有効な教育システムと判断し、導入することとなった。 予算化され、次年度以降も継続的な利用を行う。
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 改訂した初年次教育について、その効果を検証する。		
	[2-2] 必要な改訂をさらに検討し、進める。		

(3) 経済学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教養科目と専門科目を体系的に配置し、教養教育と専門教育の理念の融合を図り、基礎教養科目と専門科目のリエゾンあるいは統合を行う。 [1-2] 異文化・多文化理解の深化、海外からの留学生(交換留学生)への教育、グローバル化での学士力の検討を進める。 [1-3] 経済学を中心とする社会科学分野を広く学習する。			[1-1]「教養科目に関する方針」の策定とその運用状況 [1-2]海外留学・海外研修および国内留学の派遣者数と受け入れ数の推移 [1-3]「経済学部における社会科学分野の学修方針」の策定とその運用状況
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 1) 経済学部として重要視する教養科目をシラバスに掲載することを検討する。 2) 汎用性技能(日本語や外国語のリテラシー、情報リテラシー)の学習における基礎教育科目とその後の専門基礎科目との関連付けについて議論する。	1) カリキュラムマップに教養科目を加えた。 2) 英語教育について内容について担当者には学部の意向を伝えた。併せて、2年生以降の履修者を増やすために、指導教員から誘導するよう決定した。	「教養科目に関する方針」については策定していない。来年度策定するかも含めて検討する。2年生以降の英語については指導教員からの働きかけをしたものの履修者増には至っていない。
	[1-2] 1) 異文化・多文化の理解とグローバル社会に対応する3・4年次に向けた英語教育の充実を図る。具体的には、国際経済コースの学生に「英語と海外文化」や「海外フィールドワーク」の受講を促し、受講者増を達成させる。 2) 学生の海外留学・海外研修あるいは国内留学を推進する。	1) 「英語と海外文化A, B」の履修者を確保するため、国際経済コース登録者及び英語の基礎学力がある学生には履修を指導教員から促すことを決定した。また、「海外フィールドワーク」は5名の学生が中国に行き、北京農学院大学の学生との交流を深めた。 2) セブ島への語学研修を実施し、2名の学生を派遣した。	「英語と海外文化」の履修者が少なかったことから、来年度は増やすよう、履修すべき学生のリストを作成した。海外留学については2名、国内留学は沖縄国際大学から1名受け入れたが、派遣されていない。多くの派遣者が出るよう学生に促すと同時に来年度以降も語学研修を継続的に派遣できるよう働きかけていきたい。
	[1-3] 1) 経済学を中心とする社会科学分野(法律学や情報社会や社会学)の学習内容の現状を把握するとともに、改善策を検討する。 2) 新カリキュラムの具体化。完成年度を迎え、カリキュラムを点検し、社会科学分野の学修の到達点を検討する。	1) CUPコース担当教員から学習状況について情報提供を受けた。また、履修状況について教授会で確認した。 2) カリキュラム検討WGで検討した。学部再編の際に活用したい。	社会科学分野(法律学や情報社会や社会学)の学習内容については情報提供を確認するとともに、履修者の状況を把握したにとどまっている。今後更なる検討を行いたい。
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 1) 「教養科目に関する方針」について検討する。 2) 汎用性技能(日本語や外国語のリテラシー、情報リテラシー)の学習における基礎教育科目とその後の専門基礎科目との関連付けについて議論する。		
	[1-2] 1) 異文化・多文化の理解とグローバル社会に対応する3・4年次に向けた英語教育の充実を図る。具体的には、国際経済コースの学生に「英語と海外文化」や「海外フィールドワーク」の受講を促し、受講者増を達成させる。 2) 学生の海外留学・海外研修あるいは国内留学および語学研修を推進する。		
	[1-3] 1) 経済学を中心とする社会科学分野(法律学や情報社会や社会学)の学習内容の現状を把握するとともに、改善策を検討する。 2) 新カリキュラムの具体化。カリキュラムを点検し、社会科学分野の学修の到達点を検討する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進 [2-2] 基礎力と数的処理能力やコミュニケーション力や汎用的技能の養成・鍛錬 [2-3] 経済的思考力のための学習 [2-4] 社会人力(チームワーク、リーダーシップなど)を身に付ける [2-5] 情報社会を意識した学習や職業能力と職業を意識する学習およびコンピュータ実習とコミュニケーション力の養成 [2-6] 教育課程とエクステンションセンターの連続性を図る [2-7] データ収集/データ分析とマルチメディア処理と情報通信ネットワーク教育の連携 [2-8] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。			[2-1] ①学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証 ②海外留学・海外研修および国内留学の派遣者数と受け入れ数の推移 [2-2] ①英語資格試験の取得状況 ②コンピュータ関連の資格取得状況 ③ゼミナール所属率 [2-3] ①授業評価アンケート ②講義の受講状況 ③コンピュータ関連の資格取得状況 [2-4] ①職業と人生の履修率 ②インターンシップ参加者数 ③ジョブパス3級の合格率 [2-5] ①コンピュータ関連の資格取得状況 ②コンピュータ基礎の成績分布 [2-6] ①エクステンションセンター受講状況 ②エクステンションセンターによる資格取得者の推移 ③エクステンションセンター受講補助利用者数 [2-7] ①情報関連科目の受講状況 [2-8] ①入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 1) 経済のグローバル化に対して、学生の日本語能力、数的処理能力、ならびに英語などの外国語の能力を鍛錬する学習方法の改善と推進を引き続き図る。 2) 学生の異文化体験やコミュニケーション力の向上を図るために、国内留学制度や海外の留学制度を引き続き活かす。 3) 国際コースの学生に対して語学留学の補助が実施できるよう学生に呼びかける。 4) 初年次教育における自校教育について検討する。	1) 経済のグローバル化に対して、英語教育について検討し、履修者数を増やすための方策を作成するとともに教育内容の要望を行った。学習ポートフォリオについては、書式および実施時期を変更し、活用できるように改善した。 2) 海外の交換留学で2名の受け入れを行った。 3) 「英語と海外文化A」において、語学研修補助について説明し、2名の応募者があり、派遣した。 4) 具体的な検討はしていない。	経済のグローバル化に対する学習方法の改善は、次年度も継続して行う。自校教育については、全学的な議論を待ちたい。
	[2-2] 1) ユニバーサル段階の学生に対応し、学生の言語能力と数的処理能力などの基礎力の向上をはかる。 2) 「論述・作文A、B」との連携を維持するとともに、能力別クラス編成の効果について検証する。 3) ゼミナール活動などを通して学生のコミュニケーション・スキルの向上を引き続き図る。 4) 「英語と海外文化」受講者に対するTOEICの受講補助を活用し、語学能力向上の支援を行う。 5) さらなるゼミナール間の相互交流などを検討する。	1) 「論述・作文A、B」では昨年度に引き続き、能力別のクラス編成を行い、基礎力の向上に努めた。 2) ゼミナール活動を通して学生のコミュニケーション・スキルの向上に努めた。 3) 「英語と海外文化」受講者に対してTOEICを4名(前期2名、後期2名)受検させ、受験者の語学向上に努めた。 4) 卒業論文・ゼミナール論文の発表会を学部単位で行い、ゼミナールの相互交流を実現した。	基礎力と数的処理能力やコミュニケーション力や汎用的技能の養成・鍛錬は継続して取り組んでいる。その中で、教養科目の英語の履修指導を取り入れた。
	[2-3] 1) 経済(学)的思考力のための授業内容の充実を引き続き図る。 2) 経済学などの専門の基礎を固めるために、専門基礎科目の連携の現状を検証する。たとえば「ミクロ経済学I」と「ミクロ経済学II」など科目の継続的な受講がどのくらいされているか 3) コース別に的確な履修ができるよう学生に指導するとともに、現状を確認する。	1) 各担当教員の努力により授業内容の充実を図ることができた。 2) コースごとに推奨する科目をシラバスに提示し、基礎を固めるための体系的な学修を確立した。しかし、継続的な受講に関しては調べていない。 3) 指導教員に指導をお願いしたが、学部としては現状を把握していない。	経済的思考力のための学習の充実に努めている。カリキュラムマップと整合するように推奨すべき科目を学生に提示した。また、アクティブラーニング教室や産業調査実習室の利用の仕方については従来通りの方法であった。
	[2-4] 1) キャリア教育科目間の相互関連・連携を図	1) 「職業と人生IからIV」、「インターンシップ」、および「産業調査演習」などの	①職業と人生の履修者は昨年度並みであったが、出席率が低いと報告があ

	<p>る。特に「職業と人生 I から IV」、「インターンシップ」の受講率を上げる。</p> <p>2) OB・OGや官公庁や民間企業の学外講師を招き、学生の職業意識と職業能力の伸張を図る。</p> <p>3) ビジネス演習 A において、ジョブパス 3 級の合格率が 90%以上にするよう教育する。</p>	<p>体験型学習を通じて学生の職業能力や社会力(チームワークやリーダーシップなど)の増進に努力した。</p> <p>2) 経済学特別講義 B において 13 人の学外講師を招いた。また、専門ゼミナール II の時間帯に 1 回学外講師を招き、学生の職業意識の伸張に努めた。</p> <p>3) ジョブパスの合格率は 92%と前年の 88%を上回る結果となった。</p>	<p>り、指導を徹底させている状況である。</p> <p>②「インターンシップ」の履修者数は昨年度に比べ増加した。</p> <p>③昨年度に比べジョブパスの合格率が 90%を超えることができたが、さらに合格率を高めるために数値目標を設定したい。</p>
	<p>[2-5]</p> <p>1) 学生の情報関連科目の履修状況の調査およびコンピュータ基礎の成績分布の分析を行う。</p> <p>2) CUP コース情報プログラムの学生には資格取得するよう教育するとともに実績を把握する。</p>	<p>1) 情報関連科目の履修状況の調査およびコンピュータ基礎の成績分布を作成した。</p> <p>2) 情報関連科目の履修者は少ないが、IPA (情報処理推進機構) のパンフレット配布・説明や過去問演習等を通して資格取得指導を行った。その結果、IT パスポートの合格者を出した。</p>	<p>情報関連科目の履修者は少なく、また資格取得希望者も少ない。履修者増と資格取得に向けた新たな教育指導方法を検討する。</p>
	<p>[2-6]</p> <p>1) エクステンションセンターを活用し、学生の資格取得の支援を行う。</p> <p>2) 全学的に実施されているエクステンションセンターの受講料補助を積極的に活用する。</p>	<p>エクステンションセンターのいくつかの講座に対して受講料補助を行う制度を設け、6 名(前年度は 10 名)の学生に補助を行った。</p>	<p>受講料補助の案内は教員が知らない中で進められたため、学生への呼びかけができなく昨年度に比べて減少した。さらなる学生の資格取得の支援をするため、キャリア支援課との連携を深めたい。</p>
	<p>[2-7] 経済学部カリキュラムにおいて情報関連科目の履修者の状況を把握するとともに、情報教育の位置づけの検討を行う。</p>	<p>CUP コース担当教員から学習状況について情報提供を受けるとともに、履修状況を確認した。推奨する履修方法についてもシラバスに掲載することを決めた。ただ、学生からは情報関連の履修科目が少ない等の声もあった。</p>	<p>情報教育の位置づけは行われていない。IT 社会で活躍できる人材の育成を目指すため、新たな情報専門教育のあり方の策定が今後の課題である。</p>
	<p>[2-8]</p> <p>1) 過去 2 年間の入学前学習の状況と入学後の成績を比較して、効果の検証を検討する。</p> <p>2) 入学前学習の提出方法について moodle を用いた方法の実施を検討する。</p>	<p>1) 入学前学習の状況は調査したが、入学後の成績とは比較していない。</p> <p>2) 数学は moodle を用いた解答方法を試みたが、開始が遅れ、受験生に混乱を与えることになってしまった。次年度は計画的に実施したい。</p>	<p>入学前学習の効果の評価には至っていない。高等学校との連携の方策についても定まっていない。また、moodle を用いた解答方法を確立し、すべての教科において実施できないか検討を開始する。</p>
2018 年度	<p>年次計画内容</p> <p>[2-1]</p> <p>1) 経済のグローバル化に対して、学生の日本語能力、数的処理能力、ならびに英語などの外国語の能力を鍛錬する学習方法の改善と推進を引き続き図る。</p> <p>2) 学生の異文化体験やコミュニケーション力の向上を図るために、国内留学制度や海外の留学制度を引き続き活かす。</p> <p>3) 国際コースの学生に対して語学留学の補助が実施できるよう学生に呼びかける。</p> <p>4) 初年次教育における自校教育について検討する。</p> <p>[2-2]</p> <p>1) ユニバーサル段階の学生に対応し、学生の言語能力と数的処理能力などの基礎力の向上をはかる。</p> <p>2) 「論述・作文 A、B」との連携を維持するとともに、能力別クラス編成の効果について検証する。</p> <p>3) ゼミナール活動などを通して学生のコミュニケーション・スキルの向上を引き続き図る。</p> <p>4) 「英語と海外文化」受講者に対する TOEIC の受講補助を活用し、語学能力向上の支援を行う。</p> <p>5) さらなるゼミナール間の相互交流などを検討する。</p> <p>[2-3]</p> <p>1) 経済(学)的思考力のための授業内容の充実を引き続き図る。</p> <p>2) 経済学などの専門の基礎を固めるために、専門基礎科目の連携の現状を検証する。一たとえば「ミクロ経済学 I」と「ミクロ経済学 II」など科目の継続的な受講がどのくらいされているか</p> <p>3) コース別に的確な履修ができるよう学生に指導するとともに、現状を確認する。</p> <p>[2-4]</p> <p>1) キャリア教育科目間の相互関連・連携を図る。特に「職業と人生 I から IV」、「インターンシップ」の受講率を上げる。</p> <p>2) OB・OGや官公庁や民間企業の学外講師を招き、学生の職業意識と職業能力の伸張を図る。</p> <p>3) ビジネス演習 A において、ジョブパス 3 級の合格率が 90%以上にするよう教育する。</p> <p>[2-5]</p> <p>1) 学生の情報関連科目の履修状況の調査およびコンピュータ基礎の成績分布の分析を行う。</p> <p>2) CUP コース情報プログラムの学生には資格取得するよう教育するとともに実績を把握する。</p> <p>[2-6]</p> <p>1) エクステンションセンターを活用し、学生の資格取得の支援を行う。</p> <p>2) 全学的に実施されているエクステンションセンターの受講料補助を積極的に活用する。</p> <p>[2-7] 経済学部カリキュラムにおいて情報関連科目の履修者の状況を把握するとともに、情報教育の位置づけの検討を行う。</p> <p>[2-8]</p> <p>1) 過去 2 年間の入学前学習の状況と入学後の成績を比較して、効果の検証を検討する。</p> <p>2) 入学前学習の提出方法について moodle を用いた方法の実施を検討する。</p>		

(4) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 各種資格課程で必要となる科目相互および学科カリキュラムとのあいだで、時間割の衝突などによる履修上の不利益ができるだけ発生しないような工夫を試みる。		①カリキュラムマップやナンバリングによる科目の体系性の表現 ②入学年度別単位取得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 専門教育からみて教養教育が効果的に配置されているかどうかについて検証する。	[1-1] 履修要項やカリキュラムマップ作成・確認時にあらためて検証したところ、形式的配置に問題はない。	①実際の科目の内容や教養教育の実効性については別に検証することが必要であろう。 ①カリキュラムマップ ②【指標なし】 ③【指標③入学年度別 GPA 分布・推移】
2018年度	年次計画内容	とくにこのかん進められてきた教養科目精選が本学科学生への教育効果に与える影響を分析する。 [1-2] 各種資格課程で必要となる科目相互および教養・専門カリキュラムとのあいだで、時間割上どのような問題が発生しているか、学科会議で検討する。	
中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 教育課程の編成・実施方針に基づいた、各課程に相応しい教育内容を提供するための創意工夫に努める。 [2-2] 基幹科目「人間科学基礎論」や、公開講座として実施する「人間論特殊講義」において、教育目標1.「人間と人権を尊重する精神を身につけた学生を育成する」及び教育目標3.「既存の学問分野の相互連携と学際的な研究・教育を重視し、人間と人間を取り巻く環境の諸問題に関して広い視野をもつ学生を育成する」の達成に向けた教育内容の充実を図る。		[2-1] [2-2]共通 ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系性の表現と学生のアウトカム(成果)検証	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 各課程にふさわしい教育内容の提供につながる創意工夫のアイデアについて情報を収集する。	[2-1] 各課程にふさわしい教育内容の提供につながる創意工夫のアイデアについては領域ごとの打ち合わせや学科会議の場で話し合った。また、授業評価アンケートの活用として情報を収集した。	[2-1]2015年度で指摘したように、指標の妥当性を再検討する必要がある。 「学生による授業評価アンケートの組織的活用について」(7月学科会議資料)
	[2-2] 【人間科学基礎論】1年次配当の必修科目「人間科学基礎論」は2015年度から、学科の教員が週替わりで担当し、共通テーマについて各専門分野の視点から論じる形式を新たに導入している。今年度もひきつづき「ダイバーシティ」を共通テーマとして実施する。	[2-2] 【人間科学基礎論】ひきつづき教育目標1および3をふまえて、13名の学科教員がそれぞれの研究領域の観点から人間と多様性に関わるテーマを選定して講義を実施した。教員同士による授業の相互参観なども行い、とりわけ前後する回の学問領域間の関連付けには配慮した授業運営を実施した。欠席者を少なくするための工夫などひきつづき課題を共有しながら授業を運営していく。	履修者108名のうち、他学科履修者10名を除く98名中、1年生88名、2年生3名、3年生3名4年生3名、留学生1名。108名中の合格者91名(84.3%、秀19名、優33名、良28名、可11名)、不可17名(20.6%)。昨年度と同様に不可評価学生のほとんどは、欠席が多く平常点が不足。期末課題にて授業テーマについての総合的な論評を課したが、受験者94名の平均点は21.2点(22点満点)。総合的に見て昨年同様に目標を達成した。「人間科学基礎論2017年度の結果について」(10月学科会議資料)
	【人間論特殊講義】受講者が伸び悩んできた「特講」のあり方を検討する中で、OB・OGならびに本学関係者、福祉・教育の実務者へのリカレント教育的な位置づけをねらって、夏季集中ではなく前期土曜午前2コマ続きに設定した。またテーマを「人間の生命と尊厳について考える：相模原事件から1年」として、学内外の講師に登壇していただく企画となっている。最終日は学部創設40周年記念事業の「対話集会」と位置づけ、作家・社会活動家の雨宮処凛氏を招き、歴史ある人文学部公開講座としての社会的認知を高めたい。	【人間論特殊講義】人間科学科の教員4名、臨床心理学科から2名、こども発達学科から1名、法学部から2名、経済学部から2名、学外講師2名が、連休明けの5月13日から、土曜午前1・2講で7週にわたって左記のテーマで連続講義を行った。履修者は全員人文学部で42名であった。そのほかに、学外者が40名前後参加しており、全体として例年以上に盛況であった。最終回の7月8日は人文学部創立40周年記念事業として位置づけ、雨宮処凛氏との対話集会を実施した。学内外から計163名の参加があり、活発なやり取りがなされた。	・「人間論特殊講義」情宣チラシ ・「40周年記念事業 実施報告」(7月教授会資料) ・「人間論特殊講義」の実施報告・出席状況(9月学科会議資料)
2018年度	年次計画内容	[2-1] 各課程にふさわしい教育内容の提供につながる創意工夫のアイデアについて情報を収集する。 [2-2] 【人間科学基礎論】人間科学科の初年次教育の一環として、人間科学に関する共通テーマで学科の教員のうち13名がそれぞれの専門分野の視点から講じる形式となり、そのテーマを多様性(ダイバーシティ)として4年目になる。今年度も同様に継続することにした。人間科学科全体の学びの入門として、領域間のつながりについても考慮する。 [2-3] 【人間論特殊講義】長年市民向けに公開講座として継続されてきた「人間論特殊講義」をつづけるため、2018年度も「道民カレッジ」の連携講座および「えべつ市民カレッジ」との共催で実施する。開講の形は、夏季集中ではなく、昨年同様、前期土曜日午前2コマ続きとした。テーマは、「人口減少時代の大学と地域の連携」とし、学生には地域社会の中に飛び込んで学ぶ学びの魅力を伝えるとともに、市民の方々には学生が自ら住んでいる地域で活動する意義について理解していただくことをねらいとしている。	

(5) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育課程の編成・実施方針に基づき、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。			①学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] カリキュラムマップを活用し、順次性のある科目体系について、履修ガイダンスなどを通して理解・周知させる。また授業科目体系を評価する方策として、単位取得状況・GPA 分布などのデータの検証を継続して行う。	カリキュラムマップは、教務課での掲示を継続し、履修ガイダンス等と言及しているが、周知させるまでに至っていない。単位取得状況は学科会議で随時報告した。また、入学年度別 GPA 分布についても検証した。各学年において2.0以上の学生が占める比率は4年生が82%、3年生が66%、2年生が72%、1年生が80%と、学年によって差があるものの比較的高い。一方で、2.0未満の学生が一定数いることも明らかになった。	カリキュラムマップの効果的活用方法について、検討を進める。単位取得状況・GPA 分布などのデータの検証を継続する。 【指標「カリキュラムマップ」「2017年度人文学部入学年度別 GPA 分布」2017年度第10回学科会議「単位修得状況」「英語英米文学科4年生の内定状況」、別添資料「専門ゼミナール名簿」】
2018年度	年次計画内容	[1-1] カリキュラムマップを活用し、順次性のある科目体系について、履修ガイダンスなどを通して理解・周知させる。また授業科目体系を評価する方策として、単位取得状況・GPA 分布などのデータの検証を継続して行う。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 一年次の導入教育から4年次専門ゼミナールまで、継続して英語運用能力を高めるために効果的な教育内容を検討する。 [2-2] 入学前学習の効果を検証する。			[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③蓄積された学修成果の検証 [2-2] 入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 英語運用能力に関わる新科目の中でも、特に新規開講となる専門ゼミナールDの円滑な運営に努める、そして新科目間の関連性を継続して検証する。	新規開講科目「専門ゼミナールD」の募集方法とスケジュールについて学科会議で入念に確認し、学生に周知した。その結果、10名が登録し、2ゼミで開講することができた。	新規開講科目「専門ゼミナールD」の募集方法について確認し、2ゼミで開講することができた。運用方法については、今年度の実施状況に基づき、検証を行う。 【指標 2017年度第3回学科会議資料「専門ゼミナールDの開講とスケジュールについて」、第5回学科会議資料「専門ゼミナールDの登録結果」】
	[2-2] これまで行ってきた入学前課題を継続するとともに、その取り組み状況と、入学後の成績の関連性の検証を継続する。	学科会議において、入学前課題の提出状況と得点を検証し、過去2か年の結果と比較検討を行った。その結果、入学後の修学状況と、ある程度の相関関係があることが認められた。	入学前課題を継続し、入学後の修学状況との相関関係を引き続き検証する。 【指標 2017年度第10回学科会議資料「AO・推薦入学者入学前課題の結果について」】
2018年度	年次計画内容	[2-1] 今年度も引き続き英語運用能力に関わる新科目(英文講読D、資格・検定英語、専門ゼミナールD)の円滑な運用を目指し、点検と評価を行う。 [2-2] これまで行ってきた入学前課題を継続するとともに、その取り組み状況と、入学後の成績の関連性の検証を継続する。	

(6) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 専門科目と教養科目をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 専門教育と教養教育のバランスに留意しつつ、資格取得に向けた授業科目の順次性を考慮し、カリキュラムマップで構造化して教育効果を高める。			[1-1、1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移(全学) ②入学年度別 GPA 分布・推移(全学) ③カリキュラムマップなどによる体系性の表現と学生の成果検証 ④教職課程履修カルテ
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教養と教養の科目バランス、年次進行の体系化を、学生の出席状況、単位取得状況や GPA などから把握し、教職員で共有していく。課題への対策を考えていく。	専門科目と教養科目のバランスと年次進行の体系化を、出席状況、単位取得状況や GPA から把握した。その結果を、GPS 分布などで教職員で共有した。また現状の教育の課題をFDとして検討した。	現状分析を3/3実施。検証を2/2を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-2-1:順次性のある授業科目を体系的に配置】 【指標②「8. 講義ごとの単位修得率」】 【指標②「入学年度別 GPA 分布・推移」】 【指標「FD 報告書」】
	[1-2] 教員・保育士としての資格取得に必要な専門科目、社会人として必要な教養科目を見渡せるカリキュラムマップや教職課程履修カルテを活用していく上で提示された課題への対策を考えていく。	再課程認定で教職資格取得に向けた必要な専門科目を見直した。また、教職課程履修カルテの修正のための準備をした。保育士養成カリキュラムでは、「養成施設等指導調査」を受けて、「保育実習ハンドブック」の活用を努めた。	現状分析を2/2実施。検証を2/2を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-2-1:資格取得に向けた授業科目の順次性を考慮し、カリキュラムマップで構造化して教育効果を高める】 【指標「再課程認定の資料」】書類の性質上

4-2. 教育課程、教育内容

		保育士の社会人として必要な教養科目を見渡せるカリキュラムマップやまた現状の課題を抽出した。	添付せず 【指標「養成施設等指導調査」】 【指標「教職課程履修カルテ」】※現物 【指標「保育実習ハンドブック」】※現物
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 専門科目と教養科目がバランスよく効果的に配置されているかどうかについて検証する。		
	[1-2] 小学校教諭、保育士としての資格取得に向けた必要な専門科目、社会人として必要な教養科目を見渡せるカリキュラムマップや教職課程履修カルテ、保育士指定科目チェック表を活用する。また、現状の課題を抽出し、対策を検討する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 「読解力、理解力、計算力」という基礎力を客観的に把握し、その向上策を検討・実施する。さらに、情報処理および伝達能力という応用力の獲得を目指し、学習習慣の定着を促す方策についても検討・実施する。		①入学時の基礎力確認(全学) ②学年進行毎の基礎力確認(全学) ③学習ポートフォリオの整備(全学) ④資格講座の出席状況や模試評価
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 入学時の基礎力および学年進行に伴う基礎力の向上策とその成果を成績等で検証する。また、応用力の獲得についてもその向上策と成果を出席状況や成績結果などから考察し、学習習慣の定着を促す方策となっているか検討する。	入学時の基礎力を確認し、その変化を把握して、資格取得のための講座(東京アカデミー)への出席状況と模擬試験の結果などを教職員で情報共有した。問題を抱えた学生や学習習慣を定着する方策をFDなどで検討した。
		指標に基づく中期目標の達成状況 基礎力:現状分析を4/4実施。検証を2/2を実施。達成2/2を実施。 応用力:現状分析を3/3実施。検証を2/2を実施。達成1/2を実施。 【指標「計画表」D4-2-2】 【指標「こども発達学科FD」報告】 【指標「東京アカデミー出席状況」】 【指標「情報保障2017年度前期Tさん振り返り面談結果」】 【指標「情報保障2017年度後期Tさん振り返り面談結果_最終版」】 【指標「場面緘黙学生Iさんの近況報告(2018年3月6日発信メール文書)」】 【指標「20170302こ発学科会議_Tさんの配慮の意味について」】 【指標「配慮文書(Iさん201709)」】
2018年度	年次計画内容	
	[2-1] 入学時の基礎力および学年進行に伴う基礎力の向上策や応用力の獲得について出席状況や成績結果等で検証し、資格取得を視野に入れ学生の能力に応じた補習教育、補充教育の実施について検討する。また、学生の自主的な学習を促進するための取り組みについて検討する。	

(7) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。		①学年度別単位取得状況分布・推移 ②学年度別GPA分布・推移
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 新学部設置を機会に、教育効果がより高まる授業科目を体系的に配置した。指標①②を経時的に測定、分析、評価する。	GPAと入試制度やサークル活動などとの関連を分析した。また、新学部設置および公認心理師課程導入に伴い、体系的な教育課程の編成を行うことができた。さらに、入学前課題の内容や添削方法、各学年ゼミの運用方法など、運用の詳細を学科会議で話し合うことができた。
		2017年度に話し合われた入学前課題の内容や添削方法、各学年ゼミの運用方法などについて、まだ詳細を詰め切れていない部分もある。引き続きの議論が必要である。【指標②】
2018年度	年次計画内容	
	[1-1] 学年度別の単位取得状況分布・推移、GPA分布・推移に加え、メンタルヘルスに関する指標などをとり、経時的・多面的に教育課程を検証する。	
	[1-2] 公認心理師養成プログラムに対応した授業科目設定になっているか、検証する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 教育目標をより深い水準で達成するために下記の課題に取り組む ・上位層教育の整備。 ・修学困難者への適切な処遇 ・休退学者減少のための施策整備		[2-1] ①入学年度別の入退学者数 ②蓄積された学修成果の検証
[2-2] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検証する。		[2-2] ①GPA ②入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 既存のデータから、「上位層」「修学困難層」「休退学者」の傾向分析をし、それぞれに応じた対策案を作成する。	既存のデータから、「上位層」「修学困難層」「休退学者」の傾向分析をした。
		「上位層」「修学困難層」「休退学者」の傾向分析をしたが、対応策についての議論はまだ不十分である。特にスカラシップ入試が実施された今年度以降「上位層」への対応策が急務である。【指標「入学年度別GPA分布・推移」】
	[2-2] [2-1]の分析結果から、入学前課題の目的を再検討し、効果検証の方法について提案した。	入学前課題の結果と、入学以降の学習状況について、経時的に測定・分析する必要がある。

	いて提案する。		る。【指標なし】
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 「上位層」「修学困難層」「休退学者」の傾向分析を継続し、それぞれに応じた対策案を作成する。特に「上位層」への対策案は急務である。		
	[2-2] 入学前課題の結果と、入学以降の学習状況を経時的に測定・分析する。		
	[2-3] 学生の趣味・関心に応じた学修とそれに対する評価が可能となる方策を検討する。		

(8) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1]	教養教育と専門教育の履修において、体系的に配置して教育効果を高める。	[1-1,1-2 共通]	
[1-2]	法律学を中心に、社会科学の隣接分野の専門教育を幅広く提供する。	①入学年度別単位取得状況分布 ②入学年度別 GPA 分布 ③コース選択状況	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	
	年次計画内容	計画実施状況	
	[1-1] 現行カリキュラムの完成年度となることを踏まえ、カリキュラムの検証を開始する。とりわけ、必修科目の達成状況、専門科目の履修状況および年次配置、教養科目の修得状況および所期したところ(豊かな教養の涵養)の達成程度等を中心に幅広い検証に着手する。	卒業年次に到達した新カリキュラム1年生(現4年生)についてみると、卒業判定対象者58名中、卒業不可が4名いた。うち、英語の未修得1名、学部コア科目のうち憲法入門と民法入門は0名、他方、法学スキル基礎は3名、コース基礎科目も3名であった。これらから、特定の科目が修得できていないために卒業できないというより、複数の科目修得に困難を抱え、かつ、単位も足りないことが読み取れる。つまづく層を中心に全般的な底上げが必要である。年次配置については、現行カリキュラムの更新を視野に、次年度に取り組む。また、豊かな教養の涵養との関係で、現行カリキュラムは教養20単位、専門104単位と、計124単位のうち教養の占める割合を下げている。しかしながら、教養20単位ギリギリで卒業した者は、54名中22名であり、すなわち過半数が、卒業には必要な範囲を超えて積極的に教養科目した。これは積極的な評価が可能である。	指標に基づく中期目標の達成状況 J14の年度の学生のデータ：在籍65名、卒業判定対象58名(7名は在籍期間が不足のため)、卒業可54名、卒業不可4名；在籍期間不足をあわせた11名について、英語単位不足3名、憲法入門未修得3名、民法入門未修得2名、法学スキル基礎未修得7名、コース基礎科目未修得6名；教養科目修得単位数の最大42、30単位以上が他に8名
	[1-2] 現行カリキュラムの特徴である、経済学、社会学、情報分野といった隣接分野の科目配置の狙いがどの程度達成されているかを検証する。他学部ゼミの履修はやや低空飛行が続いているが、その要因およびゼミガイダンスにおける工夫を検討する。これらを通じて、法学・政治学系の専門科目と隣接諸分野との有機的な連携のあり方を引き続き検討していく。	例年に引き続き、隣接科目を法学部専門科目として開講した。教員の再配置に伴い、よく似た傾向の科目であっても、法学部所属教員としての開講と経済学部所属教員としての開講というように状況が錯綜しており、検証は容易ではないが、CUPコースに所属し、他学部専門ゼミを受講するものが、新年度にかけても出ており、経済学部と協働でのゼミガイダンスの効果が定着しつつある。	新カリキュラム開始後、コース選択状況をみてみると、CUPコースがスタンダードとほぼ同じ割合で推移してきたが、J17の学年(新2年生)は少し様子が変わり、スタンダードが伸び、CUPがやや後退した。ゼミ選択動向と重ねてみると、むしろ正常化しつつあるといえる。ゼミガイダンスをさらに工夫し、将来選択との関係で1年生への働きかけを強めていきたい。
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] すでに現行カリキュラムの完成年度をむかえているが、学部再編の検討に入っているために、カリキュラムの改変を行うことはできない状況にある。従って、必修科目の達成状況、専門科目の履修状況および年次配置、教養科目の修得状況等を中心に幅広い検証を行うのみにする。		
	[1-2] 現行カリキュラムの特徴である、経済学、社会学、情報分野といった隣接分野の科目配置の狙いがどの程度達成されているかを検証する。他学部ゼミの履修ニーズはやや低い、その要因の検討およびゼミガイダンスにおける工夫を行う。		
中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1]	初年次における基礎学力の確認とその育成を図る。	[2-1] ①基礎学力にかかわる入門科目の履修と単位取得状況	
[2-2]	法の理念や解釈に関する基本的な知識の修得を図る。	[2-2] ①法学検定試験ベーシックコースの合格状況	
[2-3]	プレゼンテーションとコミュニケーションの能力育成を図る。	[2-3] ①基礎ゼミナール、専門ゼミナールのシラバスの確認、②ディベート大会の開催実績	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	
	年次計画内容	計画実施状況	
	[2-1] 現行カリキュラムは、初年次の導入科目として基礎ゼミナールや憲法入門、民法入門の科目を配し、新入生全員の履修を義務づけている。憲法入門、民法入門においては当然ながら、今後は基礎ゼミナールにおいても、法学部で学ぶ意味や法解釈学の方法論などを積極的に伝えることで、学生が積極的に法学部での学びに取	各種入門科目は例年通り実施し、基礎ゼミナールについても各教員の裁量により、学生に対して指導を実施している。	指標に基づく中期目標の達成状況 履修及び単位取得状況については概ね例年通りであり、今後は単位を修得できなかった学生を中心とした基礎学力の向上について検討を加える。

4-2. 教育課程、教育内容

	り組むことができる環境を構築し、出席状況及び単位習得状況により、その結果を確認する。		
	[2-2] かねてより実施している法学検定試験は学部生全員に対して受験を求めているが、それに合格することまでは必ずしも要求されていない。法学検定試験に合格していても、同検定試験は択一式であり、学部での論述式試験において単位習得ができない学生もいることから、基礎学力の有無を測る指標として同検定が必要十分なものであるかは、今後の検討課題である。外部の試験によらなければ基礎学力の有無を測れないということはないはずであり、基本的には学部内で行われる試験やレポート課題等によって基礎学力を測る方策を検討していきたい。	法学検定試験に合格するための科目である法学スキル基礎、同応用を開講し、前者については全員の履修を要求している。単位修得に際しては、法学検定試験に合格すれば無条件で、合格しなかった場合は法学スキル基礎の期末試験の点数に応じて合否を決定している。なお、法学スキル科目は2年次配当科目であるが、1年生のうちに検定試験に合格した場合は自動的に単位が認定される。	検定試験合格率は前年に比べて低下している一方、法学スキル基礎の配当年次ではない1年生の中にも合格者が26名(50名受験)いた。得点率80%以上のエクセレント合格者が2年生で2名、1年生に3名いた。
	[2-3] プレゼンテーション及びコミュニケーション能力の育成については、1年次は基礎ゼミナール、2年次以降は専門ゼミナールを通じて行っているが、具体的な教育内容は統一ではなく各担当教員の裁量にゆだねられている。そのこと自体は問題ではないが、学生のコミュニケーション能力を引き出すことは教員にとっても容易ではないため統一に実施する内容を策定するなどして一定程度画一的な育成方法を確立することが可能かを検証したい。	シラバスについては統一的なものを各教員間で共有し、その範囲内で教員の裁量により、基礎学力の向上を図った。	2018年1月に実施したディベート大会(3ゼミ参加)を実施することで、プレゼンテーション能力がどの程度ついているかを検証した。
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 初年次の導入科目として基礎ゼミナールや憲法入門、民法入門の科目を配し、新入生全員の履修を義務づける。また憲法入門、民法入門、および基礎ゼミナールにおいても、法学部で学ぶ意味や法解釈学の方法論などを積極的に伝えることで、学生が積極的に法学部での学びに取り組むことができる環境を構築する。		
	[2-2] 1年時より法学検定試験ベーシックを積極的に受けさせるとともに、エクステンションセンターによる講座を受けてもらうことで合格率を高める方策を取る。		
	[2-3] プレゼンテーション及びコミュニケーション能力の育成については、1年次は基礎ゼミナール、2年次以降は専門ゼミナールを通じて行っており、さらに強化する。		

(9) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1]	カリキュラムに順次性のある授業科目を体系的に配置し、教育効果を高める。	[1-1,1-2 共通]
[1-2]	カリキュラムにコースワークとリサーチワークを適切に配置し、教育効果を高める。	①開講科目一覧表
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 2016年度に引き続き、教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程が編成されているのか確認する。	[1-1] 在籍大学院生のニーズを把握し、必要な教育課程を体系的に配置し、教育効果を高めることに資している。
	[1-2] 2016年度に引き続き、地域社会マネジメント研究科との連携を視野に入れつつ、コースワークとリサーチワークの体系的あり方について検討することを始める。	[1-2] 地域社会マネジメント研究科との連携協力については両研究科の在籍院生のニーズの違い、目的の違いなどがあり今のところ実質的な連携はしないが、今後の大学再編の中でどのような連携協力が可能かについて研究していく。
2018年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 2017年度に引き続き、教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程が編成されているのか確認する。	①開講科目一覧表、参照。
	[1-2] 大学院改革・再編については学部再編完成年次以降になったことにかんがみ、当面法学研究科として存続することとなった。法学研究科としての社会的ニーズの適切な把握、教育指導体制の確立を目指すとともに、大学院改革・再編に際し、地域マネジメント研究科との協力の在り方を模索する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1]	開講科目の教育内容をシラバスで確認することを通じて、その適切性を継続的に検証する。	①開講科目一覧表、参照。 ②シラバス、参照。
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているのか、開講科目の教育内容をシラバスで確認することを通じて、その適切性を継続的に検証する。	[2-1] 運営会議で開講科目の教育内容の適切性をシラバスで確認した。
2018年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているのか、開講科目の教育内容をシラバスで確認することを通じて、その適切性を継続的に検証する。	①開講科目一覧表、参照。 ②シラバス、参照。

(10) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 臨床心理士養成指定大学院としての要請に基づく教育課程・教育内容について、現有の人的教育資源に基づく効果的な対応を検討する。 [1-2] 新たな国家資格として検討されている公認心理師制度の動向を踏まえて教育課程・教育内容の検討を進める。			[1-1,1-2に共通] ①開設科目・担当者・単位取得状況
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] カリキュラム作成に際して、適切な人的教育資源の活用を行う。	計画に沿って遂行した。 研究科教員資格審査に関わる基準と科目適合性に基づいて適切に実施した。	① 達成
	[1-2] 公認心理師制度のカリキュラム要件などについて把握し、可能であれば2018年度から公認心理師資格に必要なカリキュラム改訂を視野に入れて検討する。	計画に沿って遂行した。 2017年9月に公認心理師法が公布され、これに基づいて新年度から同資格養成課程を含む新カリキュラムを開始する体制を整えた。	① 達成
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 公認心理師法を鑑み、カリキュラム改変のためのワーキンググループを組織する。		
	[1-2] 公認心理師制度および既存の臨床心理士制度のカリキュラム要件などについて把握し、統廃合・拡充を議論する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] コースワークとリサーチワークをバランス良く配置し教育効果を高める。 [2-2] 修了に必要な必修科目と認定協会から要請される選択科目を中心に30数単位程度の履修を大幅に上回る単位修得状態を把握し、対応を検討する			[2-1,2-2に共通] ①単位修得状況・修士論文の状況(内容、レベル、執筆量)
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 高いレベルで実現されている現在のコースワーク、リサーチワークを維持し継続する。	計画に沿って遂行した。 リサーチワークとして、M2院生5名の修論は評価基準を十分に満たすとともに執筆量も十分であり学会発表レベル以上の研究であった。	①達成
	[2-2] 修了に必要な単位数を大幅に上回る単位修得状況を把握し、一年後期から開始される相談実習のケース担当との兼ね合いについて検討する。	計画に沿って遂行した。 履修内容は院生の選択によるが、心理臨床センターでの面談実習等の負担との兼ね合いとともに、公認心理師資格要件に関わり必要な科目修得指導を行った。	①達成
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 研究指導計画の明示と周知の点検を、FD会議で行う。		
	[2-2] 院生の能力や学習進度、取得単位数等を把握し、補習・補充教育が必要かを判断するために、毎月の研究科委員会にFD会議を取り入れる。		

(11) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目をバランスよく配置するとともに授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 講義科目とフィールドワーク的な要素をもった演習科目、インターンシップ等をバランスよく配置し、教育効果を高める。			[1-1,1-2共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 大学院の方向性、退職した教員、これまでの議論を踏まえ、カリキュラムの構成、基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目の内容を検討し、必要があればカリキュラムの見直しを行う。	カリキュラムの見直しについては基本科目や非常勤講師の科目についていくつかの意見があったが、十分な見直しは出来なかった。	①院生は、単位取得状況は良好である。長期履修者を除き、1年目で修了に必要な単位を取得している。また長期履修者も十分な単位取得をしている。ただ休学者が1名いるがすでに十分な単位を取得している(資料1)
	[1-2] ①大学院生にフィールドワーク等に積極的に参加を促す。 ②今年度から「地域プロジェクト論演習」の中で試験的にフィールドワークを行うこととしたが、その結果を検証し、今後、フィールドワークをどうカリキュラムに取り入れるか検討する。	①大学院生で調査や院生の研究テーマに関連するシンポジウムなどへの参加の動きが見られた。 ②「地域プロジェクト論演習」のなかで試験的にフィールドワークを組み入れた講義が行われた。来年度以降継続するかどうかは未定である。	
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 学部再編の議論の動向、法学研究科との再編の議論、新キャンパスへの移転計画を踏まえ、大学院のビジョンと理念を明確にし、カリキュラムの構成、基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目の内容を検討し、必要があればカリキュラムの見直しを行う。		
	[1-2] ①院生へフィールドワーク、学会、外部のシンポジウム、政策提案公募等の学外で行われる情報を提供し、自主的な学習・研究機会を増やす。 ②フィールドワークをカリキュラムの中にどのように取り入れるか、今後も検討を続ける。		

4-2. 教育課程、教育内容

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 定期的にカリキュラム、科目の見直しを行い、教育課程の編成・実施方針に適合した教育内容の充実を図る。			
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 学部再編の議論の動向、法学研究科との再編の検討の内容を見ながら地域マネジメント研究科の方向性を検討する。	学部再編、研究科再編については現在議論がなされている段階である。来年度の検討課題となる。	
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 学部再編の議論の動向、法学研究科との再編の議論、新キャンパスへの移転計画、所属教員の研究と教育内容、社会のニーズを踏まえて地域社会マネジメント研究科の教育内容を検討する。		

大学基準4. 教育内容・方法・成果

4-3 教育方法

中期目標

- 【目標1】教育目標を達成するために、適切な教育方法および学習指導を行う。
 【目標2】学生の学習意欲を促進させる適切なシラバスを作成し、これに基づいた授業を展開する。
 【目標3】単位制度の趣旨に基づいて、成績評価と単位認定を適切に行う。
 【目標4】教育効果について定期的な検証を行い、その結果に基づいて教育課程や教育内容・方法を改善する。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。 [1-2] 学習指導を充実させるとともに、本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。 [1-3] 履修システムや時間割、学事暦を教育目標の実現に最適な方法を試行し実証する。		[1-1,1-2,1-3 共通] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 「10分FD」を、学部学生の修学状況や指導状況、有効な指導方法に関する情報提供の機会として活用する。修学状況と指導状況にあたっては、2016年度 NEWVERY による休退学予防コンサルなどの資料を参照する。指導方法の検討は、学生の主体的学び、特に能動的学習の実現に向かって行う。 [1-2] 学生の主体的学び、特に能動的学習の実現に資する学内研修会を実施し、その成果を教職員の行動の指針として活用する。有効な実践事例をFDセンターや学部教授会の「10分FD」を通じて周知し、積極的な活用を要請する。 [1-3] 学内外の行事等を円滑に遂行できるように暦に影響されないように授業時間を保持しながら授業回数の削減を検討する。併せて、本学の教育効果が最適になるような学期制のあり方(例えば4学期制)や、前後期の授業時間および授業開始時刻の変更などについて検討を開始する。	[1-1] 会議冒頭の時間を留意すべき学生の情報交換と対策にあてる学科が生まれた。 [1-2] FD研究会において、アクティブラーニングの実践例報告を行なった。また少数参加者ながらアクティブラーニングの研修グループが有志によって立ち上げられ、数回の実施を見た。 [1-3] 補講や追試の期間を保証できる13週で完結する時間割案を策定したが、全学的検討には至っていない。	[1-1] FD活動を全学的に促進するため2016年度から学科別に「10分間」FDを導入した。これによって教員のFD参加率は、導入前が2割程度であったものが学科平均75%(2016年9月～2017年9月実績調査結果)に向上した。 [1-2] 北海道教育委員会職員、現場の高校教員と連携して、高大接続、アクティブラーニングに関する研究会を行った。 [1-3] 教育目標の実現に合わせた時間割、学事暦を見直しについては具体的な検討が進まなかった。
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 「10分FD」を、学部学生の修学状況や指導状況、有効な指導方法に関する情報提供の機会として活用する。全学実施を目指す。 [1-2] 学生の主体的学び、特に能動的学習の実施率の数値目標を定める。 [1-3] 補講期間担保のため、授業時間を保持しながら授業回数の削減を検討する。併せて、前後期の授業時間および授業開始時刻の変更などについて検討を開始する。 [1-4] 学生の能力に応じた補習教育、補充教育の実施について検討する。 [1-5] 学生の自主的な学習を促進するための環境づくりを検討する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。		[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート ④教員による授業の自己評価	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 学部、学科の教育目標に従い、各科目の「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」を設定する。同時に「成績評価方法」を「履修者が到達すべき目標」への到達度を測定するものにする。 以上を、シラバスに明記することとする。 [2-2] 「学力の三要素」「社会人基礎力」「国語力」などの基礎学力やジェネリックスキルの獲得がどのように目指されているかを、「授業の進め方・時間外学習・学習上の助言」としてシラバスに明記する。 [2-3] 上記のようなシラバス内容となっていることを、教務委員が中心となって各学科でチェックし、適切な記載になるようにする。	[2-1] シラバスガイドラインをつうじて、各科目の「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」「成績評価方法」「履修者が到達すべき目標」「教育目標との関連性」「課題フィードバック」を明記するよう各教員に求めた 2017年度のシラバスの第三者チェックの結果をみると科目の約2.0%(2016年度2.9%)が要修正とみなされ、作成者へフィードバックした後、73.5(昨年度68.0%)が適性に修正された。 [2-2]実施に至らなかった。次年度に実施する。 [2-3]実施に至らなかった。次年度に実施する。	シラバスについてこれまでの項目「授業のねらい」「到達目標」「授業内容・計画」「成績評価」等に加え、2017年度から「課題のフィードバック」「学科の教育目標と当該科目との関連」の2点を記載するように、シラバスガイドラインを見直した。2015年度から「シラバス第三者チェック体制」を敷き、シラバス内容の組織的検証を行ってきた。2017年度は、より精度の高いチェックを行うため体制を一部変更(チェック担当者の科目を第三者がチェック)した。次年度のシラバスガイドラインにおいて基礎学力やジェネリックスキルの獲得について明示するよう改訂したい。

4-3. 教育方法

2018 年度	年次計画内容
	[2-1] 学部、学科の教育目標に従い、各科目の「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」を設定する。同時に「成績評価方法」を「履修者が到達すべき目標」への到達度を測定するものにする。以上を、シラバスに明記することとする。実施率 100%を目指す。
	[2-2] 「学力の三要素」「社会人基礎力」「国語力」などの基礎学力やジェネリックスキルの獲得がどのように目指されているかを、「授業の進め方・時間外学習・学習上の助言」としてシラバスに明記する。実施率 100%を目指す。
	[2-3] 上記のようなシラバス内容となっていることを、教務委員が中心となって各学科でチェックし、適切な記載になるようにする。
[2-4] 授業内容とシラバスとの整合性の確保の取組み、すなわちシラバスの第三者評価を強化・徹底する。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】
[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート ④教員による授業の自己評価 ⑤学生の GPA 推移表
[3-2] 単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。		[3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による学修時間の申告調査や e-learning 等を用いた学修時間の計測 ③学生による授業評価アンケート ④教員による授業の自己評価
2017 年度	年次計画内容	計画実施状況
	[3-1] 教学 IR や授業評価アンケートのデータを解析し、学生の実行動と成績評価の関連性を見出す。 [3-2] 単位取得状況や科目毎の成績分布から、学科毎の教育方法、学修指導の改善に生かす。 [3-3] 「到達すべき目標」への到達をもって単位取得となるよう、不合格者に対する有料制補講の実施を検討する。	[3-1] 臨床心理学科において、卒業時 GPA や就職を目的変数とし、入試制度、高校評定などを説明変数とした分析を行なった。その成果を全学教務委員会を通じて、各学科に周知した。 [3-2] 全学教務委員会において教養科目の単位修得状況と GPA 分布データ等を参照しながら検討を行った。 [3-3] 一部学科において検討を開始した。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		授業評価アンケート結果をもとに、各学科において全体を分析し、高評価の教員へのインタビュー等をつうじて教育改善にはかる等の取組みを行ってきた。 科目毎の単位取得状況データ、1～2年次の学修行動調査、GPA 分布データ、出身高校別の IR 分析データ等を用いて教養科目編成の改訂や各学科での修学指導に活用した。
2018 年度	年次計画内容	
	[3-1] 教学 IR や授業評価アンケートのデータを解析し、学生の実行動と成績評価の関連性を見出す。 [3-2] 単位取得状況や科目毎の成績分布から、学科毎の教育方法、学修指導の改善に生かす。 [3-3] 「到達すべき目標」への到達をもって単位取得となるよう、不合格者に対する「有料制補講」の実施を検討する。時間割整備(十分な補講期間を設定する等)と関連させて検討する。	

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】
[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。		[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 ⑥学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況
[4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。		
2017 年度	年次計画内容	計画実施状況
	[4-1] 教学 IR の分析を組織的に行い、教育目標、学位授与方針の適正化に活かす。 [4-2] 入試成績、入学前学習等の入学前の情報から、初年次教育、専門教育に至る情報の関連を見出すべく、教学 IR を組織的に行なう。その成果を教育方法の適正化に活かす。 [4-3] FD センターと協力し、優れた教育方法、教育内容の実践事例を抽出し、「FD 研修会」や「10分 FD」などで紹介し、周知する。	[4-1] 臨床心理学科において、卒業時 GPA や就職を目的変数とし、入試制度、高校評定などを説明変数とした分析を行なった。これは新設の心理学部の教育目標、学位授与方針の適切化に活用される予定となっており、今後は他学科に対しても検討を要請していく。 [4-2] 臨床心理学科において、卒業時 GPA や就職を目的変数とし、入試制度、高校評定などを説明変数とした分析を行なった。 [4-3] アクティブラーニングについては実践報告が行なわれ、新設の心理学部の初年次教育「基礎ゼミナール」のアクティブラーニング化につながった。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		教育目標、学位授与方針の適切性の観点から、2016～2017 年度の2カ年にわたって江別市と企業の協力を得て、点検評価を受けた。 授業評価アンケート結果をもとに、各学科において全体を分析し、高評価の教員へのインタビュー等をつうじて教育改善にはかる等の取組みを行ってきた。科目毎の単位取得状況データ、1～2年次の学修行動調査、GPA 分布データ、出身高校別の IR 分析データ等を用いて教養科目編成の改訂や各学科での修学指導に活用した。FD センターと協力し、優れた教育方法、教育内容の実践事例を抽出し、毎年5回程度の FD 研究会の中で紹介、周知してきた。
2018 年度	年次計画内容	
	[4-3] FD センターと協力し、優れた教育方法、教育内容の実践事例を抽出し、「FD 研修会」や「10分 FD」などで紹介し、周知する。	

(2) 経営学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。 [1-2] 学習指導を充実させるとともに、本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。経営学部では実践教育科目であるフィールド実践科目群を中心に新しい学習環境の利用を積極的に行うことによって、その効果などの測定を行い、授業の改善に生かしていく。			[1-1,1-2 共通] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験)の検証作業を継続する。	様々な授業形態が行われている点については教務委員会として認知しているが、具体的な検証作業は行わなかった。	授業評価アンケートにより、一定の検証は可能であるが、個々の教員と教務委員会との相互検証作業はしていない。
	[1-2] コラボレーションセンターなど学内のアクティブラーニング教室の積極的な活用を継続する。	継続して活用がなされた。	活用の結果についての指標に基づく評価はできなかった。次年度、授業評価アンケートなどに基づき評価する。
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育目標の達成に向け、多様な授業形態(講義・演習・実験)を展開する。		
	[1-2] アクティブラーニングの積極的な展開を進める。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。			[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] シラバスガイドラインに沿っているか検証作業を継続する。	引き続き検証を行っている。	ガイドラインに沿っている。
	[2-2] シラバスと授業内容・方法との検証作業を継続する。	引き続き検証作業を行っている。	学生の受講状況に合わせ適宜、変更される例も見られるが、シラバスに沿った授業が行われている。
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] シラバスガイドラインに沿っているか検証作業を継続する。		
	[2-2] シラバスと授業内容・方法との検証作業を継続する		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。			[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による学修時間の申告調査やe-learning等を用いた学修時間の計測 ③学生による授業評価アンケート
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 評価方法・基準がシラバスに明記されているか確認作業を継続する。	確認作業を行った。	シラバスに明記されている。
	[3-2] 単位の実質化を図る教育方法・学修指導の検証作業を継続する。	検証作業を継続した。	卒業時の少数単位不足者に対する指導について意見が出され、検討することになった。
2018年度	年次計画内容		
	[3-1] 評価方法・基準がシラバスに明記されているか確認作業を継続する。		
	[3-2] 単位の実質化を図る教育方法・学修指導の検証作業を継続する。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。その際 GPA や単位取得状況など具体的な数値を利用した検証を行う。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。			[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 ⑥学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 教育目標と学位授与方針の関連の検証、達成状況測定のあり方を検討する。	教育目標との関連の検証、達成状況測定方法は、カリキュラム改訂の作業が先行し、実施できなかった。	達成状況測定のあり方について検討できなかった。
	[4-2] FD を展開し教育内容・方法について組織的な改善に努める。	FD において出された意見については、すぐに改善するという姿勢でカリキュラム改訂を行った。	組織的な改善に努めた。

2018 年度	年次計画内容
	[4-1] 社会科学系学部再編に向け、既存の教育資源、教育成果を活用した、新たな教育目標と学位授与方針を策定する。
	[4-2] 既存のカリキュラムについても、怠ることなく FD を展開し教育内容・方法について組織的な改善に努める。

(3) 経済学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1]	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。	[1-1]	
[1-2]	経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進	①入学年度別単位修得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移	
[1-3]	双方向型授業(講義)の推進	[1-2]	
[1-4]	本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。	①フィールドワーク補助制度利用状況 ②学外合同研究交流補助制度利用状況 [1-3] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 [1-4] ①アクティブラーニング教室や産業調査実習室の利用の仕方 ②コラボレーションセンターとの連携	
2017 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 各科目を授業形態別に分類したうえで、それぞれの修得状況を確認する。その上で、教育目標を達成するための授業形態を検討する。	「学生による授業評価アンケート」の結果を踏まえた教員へのインタビューを3名の教員に実施し、教育活動の実態を調査した。	教育目標の達成に向けた授業形態の実施を継続して検証している。なお、経済学部全体の授業評価アンケートは全学平均並である。
	[1-2] 1) 学生のエントリーシート作成を支援し、学生の就業力のアップを図るとともに、ゼミナールなどで面接の練習を実施する。 2) 他大学とのゼミナール交流やフィールド補助調査の支援・推進を引き続き図る。	1) 外部講師を招き、3年生対象にエントリーシートの書き方についての講話をし、学生の理解を深めた。さらに、「職業と人生IV」で作成のエントリーシート(添削バージョン)の複写を指導教員に返却し、情報を共有した。 2) 12月に札幌大学で行われた第8回合同研究発表大会 SCAN に1ゼミが参加した。フィールドワーク補助については1件の申請があり調査を行った。	①フィールドワーク補助については1件の申請があった。来年度は申請者が増えるよう努力したい。 ②学外合同研究交流補助は1件の申請に留まった。こちらも活性化していきたい。
	[1-3] 1) 科目別の単位修得状況を確認し、少人数授業、双方向型科目が理解度にどのように影響しているかを調べる 2) TA(SA)の活用方法を履修者や講義内容に基づいて再検討を行う。 3) プロゼミナールのSAの活用について総括し、次年度以降の改善点を検討する。 4) プロゼミナールの適正規模について検討する。	1) 昨年度と同様に少人数授業、双方向型科目を実施している。少人数のほうが、授業評価が高い傾向にある。 2) 予算要求に伴い、TAの必要性を文書化してどのように活用するかをまとめた。さらに来年度からプロゼミナールでSAを活用することを決めた。	双方向型授業(講義)については従来の方で行った。更なる推進を検討したい。 ②入学年度別単位修得状況分布・推移について、分析を進める。 ③入学年度別 GPA 分布・推移については、年々 GPA 低下の傾向がある。
	[1-4] 1) アクティブラーニング教室、経済学部調査実習室の利用状況を調査し、更なる利用を検討する。 2) コラボレーションセンターとの連携を検討する。 3) 経済学部調査実習室について、学生が使いやすい利用方法や管理運営であるかを調査する。	1) アクティブラーニング教室、経済学部調査実習室の利用状況を調査はできなかった。 2) コラボレーションセンターとの連携について具体的な検討は行わなかった。 3) 経済学部調査実習室について、学生が使いやすい利用方法や管理運営であるかは調査していない。	本学の新しい学習環境を活用しての学生の講義への主体的参加を促す授業方法については具体的な検討はできなかった。また、アクティブラーニング教室や産業調査実習室の利用状況は調査していない。さらに、コラボレーションセンターとの連携について具体的な検討は行われていない。
2018 年度	年次計画内容		
	[1-1] 各科目を授業形態別に分類したうえで、それぞれの修得状況を確認する。その上で、教育目標を達成するための授業形態を検討する。		
	[1-2] 1) 学生のエントリーシート作成を支援し、学生の就業力のアップを図るとともに、ゼミナールなどで面接の練習を実施する。 2) 他大学とのゼミナール交流やフィールド補助調査の支援・推進を引き続き図る。 3) 留学生など多様な学生に対する修学支援策を検討する。		
	[1-3] 1) 科目別の単位修得状況を確認し、少人数授業、双方向型科目が理解度にどのように影響しているかを調べる 2) TA(SA)の活用方法を履修者や講義内容に基づいて再検討を行う。 3) プロゼミナールのSAの活用について状況を確認し、次年度以降の改善点を検討する。 4) プロゼミナールの適正規模について検討する。		
	[1-4] 1) アクティブラーニング教室、経済学部調査実習室の利用状況を調査し、更なる利用を検討する。 2) コラボレーションセンターとの連携を検討する。		

3)経済学部調査実習室について、学生が使いやすい利用方法や管理運営であるかを調査する。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 学生の質保証のための制度設計 [2-3] 補習や補助事業の計画的活用 [2-4] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。 [2-5] 総合的学習と創造的思考力の伸張		[2-1]①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 [2-2] ①休退学除籍者数一覧 ②科目別成績分布 [2-3] ①学生による授業評価アンケート ②TA(SA)に対するヒアリング [2-4]①専門科目の授業内容と方法の一覧表 [2-5] ①カリキュラムマップや履修要項 ②学生による報告会の報告者数 ③ゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の申請状況 ④卒論発表会の報告者数	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 1) シラバスに必要な事項が記入されているかを検証する。 2) コース内の科目との関連性についてシラバスで記入するかを検討する。	1)全学としてのシラバスチェックを行った。学部独自の調査は行っていない。 2)具体的な検討は行っていない。次年度の課題とする。	シラバスの作成についてはガイドラインに沿った形で作成するよう呼びかけ、各教員に委ねる形となった。シラバス作成ガイドラインとの一致度調査は行っていない。
	[2-2] 1)学生の理解度に応じた適切な教育方法を模索する。 2)シラバスどおり適切に授業運営されているかを引き続き確認する。	休退学予防の一環としてプロゼミナールにおけるSAの導入を実施した。	学生の質保証のための制度設計については引き続き検証している。
	[2-3] 1) 学生の予習・復習がなされているかを調査する。 2) TA(SA)が有効に活用されているかを確認する。 3)プロゼミナールのSAの活用について総括し、次年度以降の改善点を検討する。	教員間のコミュニケーションにより、適切な授業運営を確認した。 2)学生が定着するために、プロゼミナールにSAの役割について検討し、具体的な方法を策定した。	プロゼミナールにおけるSAの役割に対する共通見解を持ったうえで、次年度の初年次教育を行う。
	[2-4] 専門科目の授業内容と方法について一覧表を作成し、教員間で情報を共有することを検討する。	授業内容と方法に関する一覧表は作成していない。次年度検討する。	授業内容と方法に関する一覧表は次年度以降の検討課題である。なお、学生による授業評価アンケートは学部全体では全学平均を維持している。
	[2-5] 1) 体系的な学修が行われるための方策を検討する。 2) 「産業調査演習」や「社会調査演習」、「インターンシップ」、「専門ゼミナール」など体験型科目における学生の報告会を昨年に引き続き実施する。 3) 他大学とのゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の支援・推進を引き続き図る。 4) 卒業論文やゼミナール論文の教育課程における位置づけを明確にし、卒論発表会の参加者をさらに増やす方策を検討する。 5) コースの特徴づけがなされているかについて検討する。	1) コースごとに推奨する科目を定め、シラバスに掲載することを決めた。 2) インターンシップ報告会を10月に行った。2年生の多くが参加し、来年度以降のインターンシップ参加の重要性を理解させることができた。また、12月に学外活動報告会を実施し、専門ゼミナールなどでの学外活動の報告を行った。 3) 12月に札幌大学で行われた第8回合同研究発表大会SCANに1ゼミが参加した。 4) 卒業論文の教育課程における位置づけについては、文書化した。 5) コース責任者を校務分掌の中に設け、コース会議を行った。	総合的学習と創造的思考力の伸張に努めている。しかしカリキュラムマップと履修要項の検証は行っていない。 ④卒業論文については64名が提出し、そのうち44名が報告会で報告した。
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 1) 授業内容とシラバスとの整合性の確保を検証するための方策を検討する。 2) コース内の科目との関連性についてシラバスで記入するかを検討する。		
	[2-2] 1) 学生の理解度に応じた適切な教育方法を模索する。 2) シラバスどおり適切に授業運営されているかを引き続き確認する。		
	[2-3] 1) 学生の予習・復習がなされているかを調査する。 2) TA(SA)が有効に活用されているかを確認する。 3) プロゼミナールのSAの活用について総括し、次年度以降の改善点を検討する。		
	[2-4] 専門科目の授業内容と方法について一覧表を作成し、教員間で情報を共有することを検討する。		
	[2-5] 1) 体系的な学修が行われるための方策を検討する。		

4-3. 教育方法

<p>2) 「産業調査演習」や「社会調査演習」、「インターンシップ」、「専門ゼミナール」など体験型科目における学生の報告会を昨年に引き続き実施する。</p> <p>3) 他大学とのゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の支援・推進を引き続き図る。</p> <p>4) 卒業論文やゼミナール論文の教育課程における位置づけを明確にし、卒論発表会の参加者をさらに増やす方策を検討する。</p> <p>5) コースの特徴づけがなされているかについて検討する。</p>
--

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】	
[3-1]	評価方法・基準をシラバスに明記し、厳格な成績評価を行う。	[3-1]	
[3-2]	単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を行う。	① シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ② 学生による授業評価アンケート ③ 成績確認願の状況 [3-2] ① シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ② 学生による授業評価アンケート	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 1) 学生による授業評価アンケートや学生からの成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保する。 2) 学生による成績確認願の出願状況について確認する。 3) 学生の修学指導と成績評価との関連について検討する。	1) 学生による授業評価アンケートや学生からの成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保した。 2) 学生の成績確認願提出について、各教員が成績確認することにより、成績評価の透明性を担保している。 3) 学生の修学指導は十分行ったものの、その後の成績評価との関連については学部全体として十分に調査・検討は出来なかった。	評価方法・基準をシラバスに明記し、厳格な成績評価に努めた。しかし、教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査は行っていない。なお、学生による授業評価アンケートは学部全体では全学平均を維持している。
	[3-2] 単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を引き続き行う。	単位の実質化を図ることができる学事暦を議論し、半期15週確保することと、補講期間を設けることで、教育体制を維持するよう努めた。	単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討は引き続き行う。また、教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査は行っていない。しかし、学生による授業評価アンケートは学部全体では全学平均を維持している。
2018年度	年次計画内容		
	[3-1] 1) 学生による授業評価アンケートや学生からの成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保する。 2) 学生による成績確認願の出願状況について確認する。 3) 学生の修学指導と成績評価との関連について検討する。		
	[3-2] 単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を引き続き行う。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
[4-1]	教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。	[4-1]	
[4-2]	教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、教育成果の向上を図る。	① 教育目標達成状況測定指標の作成 ② 入学年度別単位修得状況分布・推移 ③ 入学年度別GPA分布・推移	
[4-3]	経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進	[4-2] ① 学部・学科FD、FD研究会等実施・参加状況	
[4-4]	学生の他学部・他大学での講義履修の便宜を図る	[4-3]	
[4-5]	ゲストスピーカーによる学生への総合学習の機会を設け、学生の社会との連携を促す	① 就業力向上のための学部企画開催回数 ② フィールドワーク補助事業の参加者数 ③ 学業奨励制度利用者の動向 [4-4] ① 単位互換性度による派遣者数および受入者数 [4-5] ① 経済学特別講義の履修者数	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 教育目標の達成状況を測定する指標として、ジョブパス3級の合格率90%以上、就職率90%以上を達成させる。	「ビジネス演習A」でのジョブパス能力資格試験の高い合格率(90%以上)は達成した。就職内定率(90%以上)についても、経済学部教員とキャリア支援課の協力によって達成した。また実就職率は、昨年同様に80%を超えた。(しかし、昨年度の88%には達しなかった)	継続して目標達成するよう努める。ジョブパスの高い合格率、一昨年並の実就職率を達成することが次年度の課題である。
	[4-2] 10分FDを継続的に行うとともに、全学的なFD活動に積極的参加を促す。	10分FDを7回行い、休退学予防、SAの活用方法、授業評価アンケートの活用、欠席がちな学生の情報共有などについて議論した。	10分FDにより、定期的にFD活動を実施している。
	[4-3] 1) 学生の就業力を上げるための学部企画を開催する。さらに、これに関連した履	1) 就業力を上げるための企画として、3年生対象に前期1回、1年生対象に後期1回、ゼミの時間に行った。	経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進に努めた。

	<p>修・修学指導のあり方を再検討する。</p> <p>2) 修学ポートフォリオについて、学習効果を向上させるための利用を引き続き検討する。</p> <p>3) 「フィールドワーク補助事業」の運営方法について再検討する。</p> <p>4) 「専門ゼミナールⅠ」の発表会を、学生の学習効果が上がるように教育課程に位置づけるかを検討する。</p> <p>5) 成績優秀者に対する学業奨励制度を有効活用する。</p> <p>6) 卒論懸賞制度の検討を厳格に実施する。</p>	<p>2) 修学ポートフォリオを実施したものの、利用方法については検討していない。</p> <p>3) フィールドワーク補助事業において2年生26名が栗山町で行った。</p> <p>4) 専門ゼミナールⅠの発表会については検討していない。今年度は、インターンシップ報告、SCAN参加ゼミの報告、産業調査実習ゼミの報告や海外フィールドワーク参加ゼミの報告を通じて、学生の体験学習への取組を刺激した。</p> <p>5) 成績優秀者に対しての表彰を5月に行った。</p> <p>6) 卒論懸賞を行い、最優秀賞1名、優秀賞4名を選び、卒業式で表彰した。</p>	<p>①就業力向上のための学部企画は1回にとどまった。</p> <p>②フィールドワーク補助事業は昨年に比べて参加者が増えたが十分ではない。次年度はゼミ担当者による告知をして参加者をさらに増やしたい。</p> <p>③学業奨励者は順調に学修している。</p> <p>④卒論懸賞の応募者が18名にとどまったことから。次年度はより多くの応募者を募りたい。</p>
	[4-4] 札幌圏の単位互換制度を維持する。	単位互換制度による受入および派遣はなかった。	札幌圏の単位互換制度による相互協力は維持されているものの利用者が数ない状況である。
	[4-5] 経済学特別講義の履修率の向上に向けた施策の検討をする。	今年度からゲストスピーカーによる講義は経済学特別講義B、Cを隔年開講して3年次科目として運営することとした。今年度実施した経済学特別講義Cは学生43名の履修者、一般市民延べ562名の受講生であった。	ゲストスピーカーによる学生への総合学習の機会を設け、学生の社会との連携を促すよう、努めた。
2018年度	年次計画内容		
	[4-1]	教育目標の達成状況を測定する指標として、ジョブパス3級の合格率90%以上、実就職率88%以上を達成させる。	
	[4-2]	10分FDを継続的に行うとともに、全学的なFD活動に積極的参加を促す。	
	[4-3]	<p>1) 学生の就業力をあげるための学部企画を開催する。さらに、これに関連した履修・修学指導のあり方を再検討する。</p> <p>2) 修学ポートフォリオについて、学習効果を向上させるための利用を引き続き検討する。</p> <p>3) 「フィールドワーク補助事業」の適切な運営を行い、参加者を増やす。</p> <p>4) 「専門ゼミナールⅠ」の発表会を、学生の学習効果が上がるように教育課程に位置づけるかを検討する。</p> <p>5) 成績優秀者に対する学業奨励制度を有効活用する。</p> <p>6) 卒論懸賞制度の検討を厳格に実施する。</p>	
	[4-4]	札幌圏の単位互換制度を維持する。	
	[4-5]	経済学特別講義の履修率の向上に向けた施策の検討をする。	

(4) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1]	「基礎ゼミナールA・BおよびC」において、教育目標2.「人間科学科の専門領域である社会、心理・教育、福祉、文化、思想の諸分野の学問的基礎力を養成する」の達成に向けた展開を図る。	[1-1]	基礎ゼミ AB 連絡会議実施状況 基礎ゼミ C 報告集
[1-2]	教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、実験・実習科目の充実を図り、その効果について検証する。	[1-2]	①「フィールドワーク」報告書 ②社会福祉実習報告書 ③「遊ベンチャー」実施状況 ④考古学実習報告書
[1-3]	教育目標5.「社会福祉士、学芸員、中学校・高校・特別支援学校教員などの資格をもった専門的な職業人を養成し、地域社会の産業、福祉、文化、教育等に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、資格関連科目の充実を図り、その効果について検証する。	[1-3]	①社会福祉国家試験受験者数および合格者数 ②社会福祉にかかわるOBOGとの交流会実施状況 ③福祉実習準備室活用状況 ④学芸員課程登録者数および資格取得者数 ⑤教職課程登録者数および修了者数 ⑥教員採用試験受験者数および合格者数 ⑦「複免」取得者数 ⑧特別支援教育実習の実習生数と実習実施状況
[1-4]	4年間を通しての学習指導を充実させるとともに、学生の講義・演習への主体的参加を促す授業方法を検討する。	[1-4]	①[1-1]と同じ ②卒論発表会の実施状況
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1]【基礎ゼミAB】 ・少人数教育により、学修の基礎となる読む力、報告する力、討論する力を養成する。 ・専門領域における学びへの関心を喚起するための交流企画や学修ガイダンスを工夫し、実施する。 ・多様化する学生のニーズに応え、初年次の	[1-1]【基礎ゼミAB】 1年生全体を20数名程度の少人数の4クラスに編成し、クラスごとに学習基礎力の養成をはかった。後期は1年間の学習の成果を発表・交流するために、学年全体の発表会を実施し、とくに口頭発表と討論の力の養成をは	[1-1]【基礎ゼミAB】 1クラスの人数は、今年度は入学者数が予想より多かったため20名を若干こえる人数となってしまった。全体発表会、学習ガイダンスも予定の回数・日程で開催することができた。ただ、例年実施されていた「交流会」に関しては、効果に関する反省を踏まえ、今年度は行わなかつ

<p>順調な適応を支援するために、連絡会議を行って担当教員間の情報共有を綿密に行うとともに SA とも緊密な連携を図る。</p>	<p>かった。 また、学年全体に対して各領域の教員が学科の教育課程について具体的に説明する学習ガイダンスを後期に実施した。担当者の情報交換、とくに注意を要する学生に関する情報共有化のために担当者会議を 3 回実施した。SA との連絡・調整のための会議も 1 回実施した。</p>	<p>た。 担当者会議は予定どおり合計 3 回実施した。SA は各クラス 2 名配置することができた。 全体として新入生を大学での学修と日常生活へと円滑に導入するための機能を果たすことができた。しかし、単位が取れなかった学生が各クラスで出てしまったこと、同じクラブの学生が集中することでクラス運営に難しさを抱えたクラスがあったことなどの課題を残すことになった。 基礎ゼミ AB 連絡会議実施状況 基礎ゼミ AB 総括 2018 年 4 月学科会議資料</p>
<p>【基礎ゼミ C】基礎ゼミ C では、文献や資料の蒐集、検討、それに基づく報告、討議を通して、大学での学びに必要な基礎的能力を養う。また、これまでに引き続き、各ゼミにおいて報告・検討された内容をゼミ報告集としてまとめ、論理的な記述と他者に伝える力の育成をはかる。学生の個別的な学修状況等を把握し、クラスでの成果を高めるために教員間の打ち合わせを適宜行うとともに、SA 間の情報共有の機会をもつ。</p>	<p>【基礎ゼミ C】基礎ゼミ C では、文献や資料の蒐集、検討、それに基づく報告、討議を通して、大学での学びに必要な基礎的能力の育成をはかった。クラス間の情報共有および報告集作成のために、担当教員間で打ち合わせを行うとともに、報告集作成についてはゼミから選出された報告集編集委員間での打ち合わせも適宜、実施し発行した。基礎ゼミ C の位置づけや成果の報告の仕方については検討が必要との意見が担任間で共有されたため、学科会議で基礎ゼミ C の報告を行うとともに次年度にむけての検討を行った。</p>	<p>【基礎ゼミ C】すべてのゼミから学習の成果（報告集の原稿）が 7 月の最終授業日に提出され、コーディネータによる編集作業をへて、9 月に報告集を刊行することができた。後期開講後に、この報告集はゼミ担当教員と学生すべてに配布された。 「基礎ゼミ C 報告集」※現物提出</p>
<p>[1-2] 【社会領域】「社会調査法」では、社会調査のいくつかの方法を習得するために、体験的な学習機会を設ける。「フィールドワーク」では、対象地域の人々と直接関わり、地域社会やそこに暮らす人々が抱える諸問題を体験的に把握するために現地調査を実施する。</p>	<p>[1-2] 【社会領域】2017 年度も昨年と同様に北海道江別市大麻銀座商店街および福島県昭和村の 2 地点を調査対象地域に選定したが、前者については履修者がおらず、昭和村をフィールドとした地域づくりに携わる人びとへのインタビューを中心とするフィールドワークのみを実施した。</p>	<p>[1-2] 【社会領域】2016 年度の報告書を 2017 年 4 月中に発行し、関係者に配布した。2017 年度のフィールドワークの報告書は PDF 版については年度内に完成した。現在、印刷準備中。昨年同様、8 人の履修者すべてが熱心に課題に取り組み、優秀な成績を修めた。 「フィールドワーク」報告書※現物提出</p>
<p>【福祉領域】引き続き、「社会福祉論 A」と「社会福祉演習 I / II」および「相談援助の基盤と専門職 II」において、実践的な知識の獲得をねらいとし、学外講師を積極的に招聘する。</p>	<p>【福祉領域】社会福祉領域における最初の専門科目である「社会福祉論 A」では、例年同様、地域で暮らす障がい当事者のお二方(うち 1 名は本学 OG)と、大学病院で HIV 患者専門の MSW として活躍している OB に登壇いただき、初学者に向けて福祉の基礎となる見方・考え方を伝えていただいた。 社会福祉士養成課程の基幹科目である「演習 I」「演習 II」では、現役の SW である学外講師としてお招きし、福祉の現場とそこでの実習を具体的にイメージできるように働きかけをしていただいた。</p>	<p>【福祉領域】・社会福祉演習 I 学外講師・・・4 名 ・社会福祉演習 II 学外講師・・・4 名 ・社会福祉論 A 学外講師・・・3 名 以上の学外講師の招へいは、教育目標 4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、「実験・実習科目の充実を図った」実績として位置づけられるが、その効果について検証することは難しい。 【指標なし】</p>
<p>【福祉領域】相談援助職としての基本的技能である面接力と対人関係形成力を評価し実習に活かすために 2015 年度より開始した「当事者参加型実習前評価システム」を継続する。また、「社会福祉士養成校協会北海道ブロック」が推奨するもう一つの実習前評価システムである「実習前コンピテンスアセスメント」に基づく「CBT (Computer Based Training)」の SGU 版の実施も予定している。これは本学でも従来「実習前知識テスト」と称して実施してきたものだが、2017 年度はより広くかつ緻密な知識を求める内容に刷新し、実習前学習の深化を図ることで、実習をより充実した状態で迎えられよう働きかける。</p>	<p>【福祉領域】引き続き、実習前学習として「当事者参加型実習前評価システム」による模擬面接を実施した(学生 22 名、協力者 10 名)。自宅等でインタビューを想定した面接を行い、その内容を録音したものを学生自らが逐語記録化して、基本的な面接技法の評価と向上を図った。 また、「実習前知識テスト」に関しても、今年度は北海道ブロックが公表している CBT 問題集から抜粋するかたちで出題し、質・量とも厚みを増したものとなったが、得点率 50%以下の学生は 22 名中 1 名であった。</p>	<p>【福祉領域】左記の事業は、教育目標 4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、実習をより充実したものにするための学生個々のレディネスの向上を意図したものである。 その効果は経験的には共有されているが、学生の多様化・多層化を背景に、その効果は一概には評価しきれないものがある。とはいえ、本学独自の方法として今後も改善しつつ継続していきたい。 「模擬面接実施後の学生アンケート」 「社会福祉実習報告書」</p>
<p>【心理・教育領域】職業人として必要な、分析的・合理的な視点とプレゼンテーション能力を養うために、「心理学実験実習」において少人数教育体制を活かした指導をおこなうとともに、学生の能力の伸長程度を測定する方法を引き続き検討する。</p>	<p>【心理・教育領域】「心理学実験実習 I・II」において、データの採取と分析、結果の発表活動やレポート作成などに力点を置いた指導を引き続き行った。</p>	<p>【心理・教育領域】発表活動やレポート作成を通じて、学生が職業人として必要な、分析的・合理的な視点とプレゼンテーション能力を涵養する機会を与えることができたが、具体的な伸びについては測定できなかった。この測定については、方法も含めて引き続き</p>

		今後の課題とする。 「心理学実験実習Ⅰ・Ⅱ」のシラバス
【心理・教育領域】学生の地域連携活動（SGU遊ベンチャー）への支援を継続し、その成果を活動報告書にまとめる。	【心理・教育領域】学生の地域連携活動の支援を継続し、成果について学生の協力を得て活動報告集にまとめた。	【心理・教育領域】年間で4回の子どもの活動を学生が企画し、事前事後の綿密な会議、打ち合わせを通じて無事に実施することができた。 【指標「SGU遊ベンチャー活動報告集」】
【文化領域】置戸町での「考古学実習」の発掘調査を継続するとともに、その調査成果を活用して、学生が学習成果を主体的に発信する機会を作る。	【文化領域】前期は、論文を読解し実習の手引きを作成するとともに、機材を実際に操作し発掘調査の基礎知識習得を図った。その後のフィールドワークは、北海道常呂郡置戸町に位置する勝山2遺跡を対象に2017年度も引き続き発掘調査を実施した。発掘から出土資料の分析まで学生とともにを行い、調査の概要報告書を作成した。	【文化領域】2016年度の調査概要報告書を2017年度中に発行し、関係者に配布した。2017年度のフィールドワークの報告書の作成も終了したため、次年度に関係者に配布する予定である。本年度のフィールドワークは5名が受講し、いずれも現地調査等において熱心に学習に取り組んだ。 「考古学実習報告書」（印刷中）
[1-3] 【社会福祉士課程】引き続き、社会福祉士国家試験受験資格取得のためのカリキュラムを円滑に推進する。	[1-3] 【社会福祉士課程】当教員間の連携と教育支援課担当職員の協力のもとに今年度も円滑に進めることができた。	[1-3] 【社会福祉士課程】教育目標5.「…資格をもった専門的な職業人を養成し、地域社会の産業、福祉、文化、教育等に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、カリキュラムの運営については円滑に行うことが出来たが、国家試験の合格率向上につながる教育方法および学習指導については今後一層具体的に検討する必要がある。
【社会福祉士課程】現場の実習指導者の実習報告会への積極的な参加を呼びかける。これにより実習成果に関して現場からのフィードバックを得るとともに、実習指導者・学生・教員間の連携を図る。	【社会福祉士課程】実習修了生21名による実習報告会を12月16日午後に学内で開催した。全実習施設に案内を送付し、実習指導者も2名程度の参加があった。また今年度は「福祉分野で働く卒業生との交流会」と合同開催の年であり、本学卒業生9名の参加があった。実習生の報告に続いて、札幌市内の医療機関で働く若手OB/OGの実践報告が行われ、全体の総評として学外講師（北海道医療大学向谷地生良先生）からの講話をいただいた。	【社会福祉士課程】ほぼ例年通りの内容・質で実施できた。 なお、OBOG交流会については、2019年度は従来のような郵送による案内をせず、別な形で効率の良い広報のしかたを工夫することとなった。 「実習報告会プログラム」※現物提出
【社会福祉士課程】社会福祉士国家試験対策として、自主模試・自主勉協会の実施、毎週月曜4講の「演習Ⅲ」終了後の30分テスト、学外模試の必須化（4回）、東京アカデミーへの委託による対策講座などを企画している。個別の状況を「見える化」する「国試対策個人カルテ」を作成し、都度学生自身に記入・提出させ、それに基づきながら国試申し込み時や卒論提出前後、試験直前には個別面談を実施する予定である。	【社会福祉士課程】社会福祉士国家試験対策として、年間を通しての自主模試・自主勉協会の実施、前期月曜4講の「演習Ⅲ」終了後の30分テスト、学外模試の必須化（4回）、東京アカデミーへの委託による対策講座の受講を学生に義務付けた。また新しい試みとして、「国試対策個人カルテ」を作成し、都度学生自身に記入・提出させた。しかしながら、東京アカデミーの対策講座を欠席がちな学生の動向をつかみきれなかったり、個別面談を実施できた学生とできなかった学生が生じた。	【社会福祉士課程】大学が用意したさまざまな国試対策の取り組みに適応的な学生とそうでない学生のばらつきが目立った。カルテの利用方法も含め、次年度さらなる検討が必要である。 ・国家試験受験者18名 東京アカデミーの対策講座出席簿 プリント学習提出状況 【指標 社会福祉士受験資格取得状況】
【社会福祉士課程】隔年開催となった福祉系OB/OG交流会は、2017年度は実施の年である。今年度は卒業間もないOB/OGへの声掛けを積極的に行い、実習報告会と連動させることで現役学生との交流を深めるとともに、既卒者へのフォローアップ教育の場としての位置づけを検討する。	【社会福祉士課程】本学卒業生9名の参加があった。実習生の報告に続いて、札幌市内の医療機関で働く若手OB/OGの実践報告が行われ、全体の総評として学外講師（北海道医療大学向谷地生良先生）からの講話をいただいた。	【社会福祉士課程】次回2019年度については従来のような郵送による案内をせず、別な形で効率の良い広報のしかたを工夫することとなった。
【社会福祉士課程】「福祉実習準備室」の学生利用が促進されるよう、準備室パート職員および学生へのヒアリングを行い、環境整備の方針を明確化する。	【社会福祉士課程】学生およびパート職員へのヒアリングは実施できなかったが、特に国家試験の日程が近くなった年明け以降、利用頻度が高まり、毎日遅くまで自習する学生が目立った。2018年度入学生からは心理学部開設に伴いPSW課程も人間科学科のみとなるため、福祉領域の一層の活性化が求められる。実習室の環境改善と利用の向上に向け具体的に検討し学部を通して要望していきたい。	【社会福祉士課程】利用頻度が高まる時期に、より利用しやすいように、レイアウトの変更や備品、資料の管理方法を工夫することを話しあっているが、引き続き検討する。 【指標なし】

	<p>【学芸員課程】学芸員資格課程を円滑に実施し、学生の資格取得を進めるとともに、講義・実習を通して博物館・生涯教育・文化財に関連する進路への意欲を高める。</p>	<p>【学芸員課程】講義・実習の双方において、カリキュラムを円滑に実施し、履修学生の資格取得が進んだ。講義では、博物館見学の課題を出すなど、意欲向上に取り組んだ。また、学芸員志望学生を中心に、文化財に関わる地域連携事業に参加し、生涯教育・文化財への関心を高める取り組みを行った。</p>	<p>【学芸員課程】カリキュラムの円滑な運営により、今年度は7名の学生が資格を取得した。新卒学生の関連施設等への就職はなかったが、2017年度より既卒学生の自治体学芸員採用があり、在学生への意欲向上にも寄与した。今後も、資格を活かした進路を検討していきたい。</p> <p>【指標「2017資格取得者人数」】</p>
	<p>【教職課程】昨年度は全学的にかつてない規模の教員採用実績を残し人間科学科生・卒業生への大きな励みとなっている。教員免許取得と採用機会の拡大を目指し、現役生及び期限付き教員として奮闘している卒業生に対して、合格への意欲を喚起させる取組を一層強める。免許統合などの政策動向を注視しながら、こども発達学科と結んだ小学校教員免許の取得に関わる「他学科教員免許履修制度（副免）」の協定を活用する機運を高め、実りあるものとして安定的な運用を図る。</p>	<p>【教職課程】中学校、高校、特別支援学校の教員免許取得に加え、若干名に留まるが小学校教員免許取得のための「他学科教員免許履修制度」が活用されている。</p>	<p>【教職課程】2年生の小学校教員免許取得希望者はその後辞退することになった。一方、4年生の小学校免許取得者が石狩管内の小学校期限付教員として採用された。教員採用は、全学において現役・既卒合わせて近年最高だった昨年の52名（特別支援17名）に次ぐ41名（特別支援11名）の合格者を出し、人間科学科生も現役で特別支援学校中学部2名、既卒で小学校1名、特別支援学校小学部1名、同高等部1名の合格者を出した。ここでも他学科教員免許履修制度が効を奏していたことがわかる。期限付教員として奮闘している卒業生や教職をめざす現役生に対して合格への意欲を喚起させる取組が引き続き必要である。</p> <p>人間科学科の教職課程履修者数は減少傾向であったが、本年度4年生20名、3年生10名、2年生17名、1年生24名であり、回復基調にある。</p> <p>【指標「教職課程登録者数および修了者数」】 【指標「教職免許状取得者数」】 【指標「副免」取得者数＝取得者なし】 【指標「特別支援教育実習の実習生数」】</p>
	<p>【教職課程】特別支援学校教諭一種免許課程における「特別支援教育実習」の3年次履修、4年次履修の履修条件に基づく判定を適切に進め、実習事前指導の一層の充実を図る。</p>	<p>【教職課程】3年次に実施される特別支援教育実習に意欲的に取り組み、辞退者、中止者はいなかった。</p>	<p>【教職課程】特別支援教育実習を履修した人間科学科の現役生は3名に留まった。</p> <p>【指標「特別支援教育実習の実習生数」】</p>
	<p>【教職課程】「特別支援学校教育実習連絡協議会」において、他大学並びに特別支援学校長会と緊密に連携しながら、「特別支援教育実習」の円滑な推進を図る。</p>	<p>【教職課程】特別支援教育実習は、「特別支援学校教育実習連絡協議会」が適切に調整し、実習校の確保は概ね実習生の希望に沿う形で進められている。</p>	<p>【教職課程】特別支援学校の増設が続き、実習生の受け入れ枠は拡大傾向にあるが、実習希望地に偏りがあり、今後、札幌、旭川、釧路を希望する実習生には希望地の再考を促す可能性もある。</p> <p>特別支援教育実習の実習生数と実習実施状況</p>
	<p>[1-4]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が4年間の学修をイメージしやすく、計画的に学習して卒業論文で集大成できるように、各領域の方針に沿って講義・演習での指導方法を整える。 ・基礎ゼミA・B・C各クラスに配置されたSA学生だけではなく、上級生と下級生の交流ができないか検討する。 	<p>[1-4]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4年間の学修を計画的に行えるように、各領域で講義や演習での指導において考慮した。指導方法は分野やその内部の各ゼミで異なっている。 ・1年生のはじめの学修ガイダンスや基礎ゼミの最終時における専門ゼミに向けた学修ガイダンスでは、上級生がアドバイスをしたり学修の経験を語ったりすることを引き続き行った。4年生の卒論発表会も交流の機会となった。より多く学修面で交流の機会を持つことは、時間割の問題もあり、組織的には難しい。 	<p>[1-4] 4年間を通しての学習指導の充実については、専門ゼミへ誘導する役割としての基礎ゼミのあり方が、課題の一つである。引き続き検討が求められる。</p> <p>学生の講義・演習への主体的参加を促す授業方法については、4-2[3-2]参照</p> <p>基礎ゼミA・B・C活動報告、卒論発表会報告 3月学科会議資料</p>
2018年度	<p>年次計画内容</p> <p>[1-1] 【基礎ゼミA・B】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育により、学修の基礎となる読む力、報告する力、討論する力を養成する。 ・専門領域における学びへの関心を喚起するような授業内容及び学修ガイダンスを工夫する。 ・多様化する学生のニーズに応え、初年次の順調な適応を支援するために、連絡会議を行って担当教員間の情報共有を綿密に行うとともに、SAとも緊密な連携を図る。 <p>【基礎ゼミC】基礎ゼミCでは、課題の設定、文献や資料の蒐集、検討、それに基づく報告、討議を通して、大学での学びに必要な基礎的能力を養う。各ゼミにおいて報告・検討された内容は、各ゼミが報告等の形でまとめ、論理的な記述や他者に伝える力の育成をはかる。学生の個別的な学修状況等を把握し、クラスでの成果を高めるために教員間の打ち合わせを適宜行い、SA間の情報共有の機会をもつ。また、カリキュラム上の位置づけをより明確化するため、運営手法、目的等の検討を行う。</p> <p>[1-2] 【社会領域】 厳しい現代社会を生き抜き、社会貢献できる力を養うことを目指す。そのため、「フィールドワーク」では、対象地域の人々と直接関わり、地域社会やそこで暮らす人々が抱える諸問題を体験的に把握するために現地調査を実施する。</p> <p>【福祉領域】 教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、福祉の現場の具体的なイメージや専門職観を醸成すべく、学外講師を積極的に招へいする。</p>		

【福祉領域】従来からの社会福祉士課程とともに、心理学部開設にともない2018年度から人間科学科のみ、且つ（社会福祉士との積み上げではなく）単独での履修も可となった精神保健福祉士課程を、学生が適切に履修・単位取得できるよう、円滑な課程運営に努める。
【福祉領域】社会福祉士課程においては、実習前に相談援助職としての基本的技能と知識を客観的に評価・確認し実習に活かすために、SGU版実習前評価システムを引き続き実施する。
【福祉領域】精神保健福祉士課程においては、「実習前の施設見学」、「地域診断」等の体験的学習の機会等を設ける。
【心理・教育領域】 ・職業人として必要な、分析的・合理的な視点とプレゼンテーション能力を養うために、「心理学実験実習」において少人数教育体制を活かした指導をおこなう。分析的・合理的な視点のためにはレポート作成を取り入れ、プレゼンテーション能力のためには授業内での発表活動を体験させる。 ・学生の地域連携活動（SGU遊ベンチャー）への支援を継続し、その成果を活動報告書にまとめる。
【文化領域】置戸町での「考古学実習」の発掘調査を継続するとともに、その調査成果を活用して、学生が学習成果を主体的に発信する機会を作る。また次年度以降の発掘実習のありかたについて検討を開始する。（2018重点取り組み課題A-4）
[1-3]【社会福祉士・精神保健福祉士課程】 社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験対策として、卒論指導の工夫や、各種の取り組みを積極的に実施するとともに、ペースメイクと状況把握のための個別面談を随時実施する予定である。（2018重点取り組み課題A-3/A-4）
【社会福祉士・精神保健福祉士課程】現場の実習指導者の実習報告会への積極的な参加を呼びかける。これにより実習成果に関して現場からのフィードバックを得るとともに、実習指導者・学生・教員間の連携を図る。 なお、昨年度は実習報告会を福祉系OB/OG交流会と合同で行ったが、2015年度から隔年開催としており、2018年度は実施しないこととなる。
【社会福祉士・精神保健福祉士課程】精神保健福祉士課程においては、実習指導者打合せ会と報告会後の指導者との実習振り返りを実施し、実習指導者や学生と情報を共有し、連携する。
【社会福祉士・精神保健福祉士課程】「福祉実習準備室」の学生利用が促進されるよう、準備室パート職員および学生へのヒアリングを行い、環境整備の方針を明確化する。
【学芸員課程】学芸員資格課程を円滑に実施し、学生の資格取得を進めるとともに、講義・実習を通して博物館・生涯教育・文化財に関連する進路への意欲を高める。
【教職課程】 ・人間科学科生の教員免許取得と採用機会の更なる拡大を目指し、現役生および期限付き教員として奮闘している卒業生に対して合格への意欲を喚起させる取組を引き続き強める。免許統合などの政策動向を注視しながら、こども発達学科と結んだ小学校教員免許の取得に関わる「他学科教員免許履修制度（副免）」の協定を両学科間の調整の下、円滑に運営し、その指導の安定的な運用を計る。 ・特別支援学校教諭一種免許課程における「特別支援教育実習」の3年次履修、4年次履修の履修条件に基づく判定と、学生に対する事前指導を引き続き充実させる。 ・「特別支援学校教育実習連絡協議会」において、他大学並びに特別支援学校長会と緊密に連携しながら、引き続き「特別支援教育実習」の円滑な推進を図る。
[1-4] ・学部学生への教育の一環というSAの制度の趣旨に立ち戻り、適切な教育効果が得られているか、過度な責任や負荷を負わされていないかを検討し、必要があればしかるべき全学的な機関に問題提起する。 ・領域ごとの特性を生かしつつ、多くの学科教員・学生が参加・交流できるような卒論発表会のあり方を検討・実施する。

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。		[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 今年度も「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布し、適正なシラバス作成に努力する。	[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成するよう、教授会で依頼するとともに、記述内容が適正か否かを自己点検するためのチェックリストを盛り込んだ「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布した。
	[2-2] 「新入生意識調査」や「学生による授業評価アンケート」以外に授業内容・方法とシラバスの整合性を検証する適切な手段があるか否か、検討を進める。	[2-2] 新入生意識調査「学生による授業評価アンケート」では、授業内容・方法とシラバスとの整合性を問う設問がないので、検証することができなかった。ただ、「新入生意識調査」の自由記述欄をみると、この点についての記述がないことから、両者の整合性について、特に大きな問題がないと考えられる。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		[2-1] 人間科学科の専門科目170科目（担当者62名）のシラバスに関してガイドラインとの一致度チェックを行い、3科目（担当者3名）のうち、2科目（担当者2名）について修正を行った。対象となった科目数と担当者数は前年度比で半減した。 【指標①「2017年度開講科目 シラバスの第三者評価結果について」2017年6月8日 全学教務委員会資料④】
		[2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証する必要があるか否かについて検討を進める。その必要があると判断した場合は、学生による授業評価アンケートの設問項目のなかに、授業内容・方法とシラバスとの整合性を問う設問を復活させるよう求める。 【指標「2017、16、15、14年度新入生意識調査の集計結果」2018年1月11日 全学教務委員会資料17】 【指標「学生による授業評価アンケート2017年度前期、2017年度後期」】
2018年度	年次計画内容	
	[2-1] 今年度も「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布し、適正なシラバス作成に努力する。（2018重点取り組み課題A-1）	
	[2-2] 「新入生意識調査」や「学生による授業評価アンケート」以外に授業内容・方法とシラバスの整合性を検証する適切な手段	

4-3. 教育方法

があるか否か、検討を進める。(2018 重点取り組み課題 A-1)

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】	
[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ②学生による授業評価アンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による授業評価アンケート	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 昨年度に引き続き、作成されたシラバスを調査し、どのような評価法・基準が採用されているかを把握する。	[3-1] 成績評価方法・基準がシラバスに明記されているか否かについてシラバスチェックを行った。	[3-1] 人間科学科の専門科目170科目(担当者62名)のシラバスに関してガイドラインとの一致度チェックを行い、3科目(担当者3名)のうち、2科目(担当者2名)について修正を行った。対象となった科目数と担当者数は前年度比で半減した。 【指標①「2017年度開講科目 シラバスの第三者評価結果について」2017年6月8日 全学教務委員会資料④】 【指標①「シラバス作成ガイドラインとの一致度調査」6月教授会資料】
	[3-2] 講義の事前・事後学習が行われている授業を選び、工夫している点を明らかにする。	[3-2] 学生による授業評価アンケートにおいて、事前事後学習をしていると答えた学生の割合が多かった教員2名を選び、ヒアリングを実施して、工夫している点などを公表するとともに、教務委員の所見を記した。	[3-2] 今年も学生による授業評価アンケートから、2つの事例を取り上げ、学科教員間で共有した。今後も、これを積み重ねていき、学生の時間外学習を増やす努力を継続していきたい。 【指標「2016年度「学生による授業評価アンケート」の結果分析(2017/7/13)」※第4回(7月)教務委員会資料12】
2018年度	年次計画内容		
	[3-1] 昨年度に引き続き、作成されたシラバスを調査し、どのような評価法・基準が採用されているかを把握する。		
	[3-2] 講義の事前・事後学習が行われている授業を選び、工夫している点を明らかにする。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
[4-1] 教育効果について、既存の指標を用いて定期的に検証する。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。		[4-1,4-2 共通] ①意識調査・学修行動調査 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別GPA分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 ② 学科FDの実施状況	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 昨年度に引き続き、学修行動調査のデータからどれくらいの学生の学ぶ意欲を引き出せているかについて検証する試みを行う。昨年度は2年生を対象としたので、今年度は3年生以上を対象とした。	[4-1] 学修行動調査は毎年、2年生を対象にしているため、3年生以上を対象としたデータは存在しない。よって、2年生を対象とする。週平均の時間外学習時間は99分(2015年)、121分(2016年)、94分(2017年)と100分前後で推移している。この数字は全学部の平均値とほぼ等しく、全国平均をかなり下回る。	[4-1] 引き続き2年生を対象とした学修行動調査を実施して、学習意欲に関する調査を継続し、学習意欲を引き出す方策を探っていきたい。 【指標「2年生学修行動調査の集計結果」2018年1月11日、人文学部教務委員会資料10】
	[4-2] 昨年度から定期的実施している学科FDにおいて、教育効果を上げる要因について明らかにする努力を継続する。	[4-2] 今年度も、毎月の学科会議で「学科FD」を行った。毎回のテーマは次のとおりである。「卒業論発表会の総括について」(4月)、「新入生の入学前課題について」(5月)、「人間科学基礎ゼミナールABの運営について」(6月)、「人間科学基礎ゼミナールCの運営について」(7月)、「3年以上専門ゼミナール等の運営について」(9月)、「人間科学基礎論について」(10月)、「人間科学基礎ゼミナールCの総括について」(11月)、「人間科学基礎ゼミナールCの教育目標について」(12月)、「自己推薦入試の反省点について」(1月、2月)、「2018年度AO入試の総括と2019年度のAO入試について」(3月)。今後、基礎ゼミのクラス編成において、入試形態や男女比、また課外活動などに偏りが無いよう配慮することが確認された。	これからも引き続き、学科FDを実施して教育効果を上げる要因について検討を進める。 「2017年度学科会議資料(学科FD)」

2018年度	年次計画内容
	[4-1] 昨年度に引き続き、学修行動調査のデータからどれくらいの学生の学ぶ意欲を引き出せているかについて検証する試みを行う。 [4-2] 一昨年度から定期的実施している学科FDにおいて、教育効果を上げる要因について明らかにする努力を継続する。(2018重点取り組み課題E-1)

(5) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 学生の講義への主体的参加を促す授業のあり方を検証する。 [1-2] 本学の学習環境の活用を検証し、学習指導を充実させる。	[1-1] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別GPA分布・推移 [1-2] 教室利用状況一覧
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] SA・TAとの連携、グループワークの採用、卒業論文の取り組み等について現状を分析し、学生の講義への主体的参加を促す方法を継続して検証する。 [1-2] 本学の学習環境を効果的に利用している教員に、学科会議において利用状況の報告を継続して依頼する。	英文講読でのSAの活用方法、そしてグループワークを行っている授業については、学科FDを利用して情報を共有できたが、TAとの連携、卒業論文の取り組みについては検証できなかった。 学科会議の10分FDにおいて、授業方法などについて意見交換を行ったが、学習環境の効果的な利用を共有するまでには至らなかった。
2018年度	年次計画内容	
	[1-1] SA・TAとの連携、グループワークの採用、卒業論文の取り組み等について現状を分析し、学生の講義への主体的参加を促す方法を継続して検証する。(重点課題A-4 学生の自主的な学習を促進するための取り組み) [1-2] 本学の学習環境を効果的に利用している教員に、学科会議において利用状況の報告を継続して依頼する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 授業内容、到達目標、授業の進め方、授業計画、成績評価方法など必要事項を明記したシラバスを作成する。	①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②学生による授業評価アンケート
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] シラバス作成の留意事項について学科会議においても注意喚起し、必要事項が明記された適切なシラバス作成を目指す。	教職課程再課程認定に関わる科目について注意喚起を行い、適切なシラバス作成を実現できたが、それ以外の専門科目にまでは及ばなかった。
2018年度	年次計画内容	
	[2-1] シラバス作成の留意事項について学科会議においても注意喚起し、必要事項が明記された適切なシラバス作成を目指す。また、シラバスと授業内容の整合性について、検証する。(重点課題A-1 授業内容とシラバスとの整合性の確保の取り組み)	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】
	[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の修学時間を確保し、単位の実質化を測ることができる教育方法、修学指導を行う。	[3-1]成績評価方法の記載状況一覧 [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による授業評価アンケート
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[3-1] 学習者の目標意識が高まる評価方法について、学科で問題意識を共有し、適切な評価のあり方を引き続き検討する。 [3-2] シラバスの「時間外学習の取り組み」について、授業評価アンケートを参照し、学科会議での情報共有を継続して行う。	前年度の授業評価アンケートの結果で高い評価を得た講義を例に挙げ、学習者の目標意識が高まる授業内容と評価方法について報告し、学科で共有した。 上記の授業評価アンケート結果に基づき、「時間外学習の取り組み」と授業方法について報告し、学科で情報を共有した。
2018年度	年次計画内容	
	[3-1] 学習者の目標意識が高まる評価方法について、学科で問題意識を共有し、適切な評価のあり方を引き続き検討する。 [3-2] シラバスの「時間外学習の取り組み」について、授業評価アンケートを参照し、学科会議での情報共有を継続して行う。	

4-3. 教育方法

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
[4-1] 教育目標の達成に向けて効果的な教育内容・方法を検証する。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。		[4-1,4-2 共通] ①入学年度別単位修得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③入学年度別学位授与状況 ④進路決定状況 ⑤学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 4年生の成績、英語プレースメントテストと TOEIC のスコア、留学状況、進路決定状況などさまざまなデータから、教育効果の検証と分析を継続する。	複数の資料に基づき、4年生の修学状況、TOEIC・英検、半期留学等と、進路決定状況との関連性を検証し、ある程度の相関性を見ることができた。	次年度も4年生の成績、英語プレースメントテストと TOEIC のスコア、留学状況、進路決定状況などさまざまなデータから、教育効果の検証と分析を行い、データの蓄積を継続する。 【指標 2017 年度第 10 回学科会議資料「英語英米文学科 4 年生の内定状況について」「学位記授与式の学科代表について(4 年生取得単位・GPA 一覧)】
	[4-2] 学科会議において、各学問分野における FD 実施状況についての情報共有を継続し、教育方法の改善に努める。	学科会議での 10 分 FD において、授業実践報告において意見交換を行い、問題点等を共有できたが、各学問分野間での情報共有を行うまでには至らなかった。	次年度も学科会議での 10 分 FD を継続し、異なるレベル間や分野間での情報共有もできるように、具体的な方法を検討する。 【指標 2017 年度第 3 回～第 10 回学科会議資料「10 分 FD」】
2018年度	年次計画内容		
	[4-1] 学習成果を把握し評価するため、4年生の成績、英語プレースメントテストと TOEIC のスコア、留学状況、進路決定状況などさまざまなデータから、教育効果の検証と分析を継続する。(重点課題 A-2 学習成果を把握及び評価するための方法の開発)		
	[4-2] 学科会議において、各学問分野における FD 実施状況についての情報共有を継続し、教育方法の改善に努める。また今年度は特に、能力に応じた補習の実施の観点から、現状の把握を行う。(重点課題 A-3 学生の能力に応じた補習教育、補充教育の実施)		

(6) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実習等)の実施を検証する。 [1-2] 学習指導の充実を図るとともに、本学の新しい学習環境を活用し、学生主体の双方向の授業形態について検討する。		[1-1、1-2 共通] ①学生による授業評価アンケート(全学) ②入学年度別単位修得状況分布・推移(全学) ③入学年度別 GPA 分布・推移(全学)	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 授業評価アンケートや教職員の授業評価や GPA など達成度を把握し、教育目標に向けた授業形態が行われているか検証する。	授業評価アンケートや教職員の授業評価と GPA などの達成度を把握し、教育目標に向けた授業形態になっているかを検討し、改善すべき課題について学科会議で報告した。また、FD や学生個別の修学状況についての情報交換などの機会に学科全体として検証すべき課題について共有した。	現状分析を 2/2 実施。検証を 1/1 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D4-3-1:教育目標の達成に向けた授業形態の検証】 【指標①「学生による授業評価アンケート」】 【指標②③「入学年度別 GPA 分布・推移」】 【指標「こども発達学科 FD」報告】
	[1-2] 前年度に引き続き、授業形態の特色に合わせた学習指導の充実を図る。そのために、コラボレーションセンターの利用やリアクションペーパーなどの活用など学生主体の双方向の授業形態について検討し、実施する。	昨年度に引き続き、学習指導の充実を図るために、基礎ゼミなどでコラボレーションセンターを活用した。また、各授業において、小テストやリアクションペーパー、自己評価シートなど、学生と双方向の授業になるような工夫を行った。	現状分析を 4/4 実施。検証を 4/4 を実施。達成 1/3 を実施。 【指標「計画表」D4-3-1:教育目標の達成に向けた授業形態の検証】 【指標①「学生による授業評価アンケート」】 【指標「2018 年度基礎ゼミ担当割りについて修正」】
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態について学生による授業評価アンケートや教職員の授業評価と GPA などで検証する。		
	[1-2] 授業形態の特色に合わせて、コラボレーションセンターなどの学習施設の活用や小テスト、レポートなどのフィードバックを実施して学習指導の充実を図る。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業方法、授業計画、成績評価方法等必要な項目を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法が明記されたシラバスと講義実施状況を検証する。		[2-1、2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(全学) ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査(全学) ③学生による授業評価アンケート(全学)	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] シラバス作成ガイドラインに従い、授業の内容、到達目標、授業方法、授業計画、成績評価方法等必要な項目を明記したシラバスを作成するよう周知徹底する。	シラバス作成ガイドラインが達成できているかのチェックを行い、必要項目の明記等についても周知徹底を図った。	現状分析を 3/3 実施。検証を 1/1 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D4-3-2:適切なシラバスの作成】 【指標①2017 シラバス第三者チェック状況表】(全学教務委員会資料) 【指標②「非常勤講師の説明会」(資料)】

	[2-2] 授業内容・方法が明記されたシラバスと講義実施状況の検証を、学生による「授業評価アンケート」や「講義実施達成度調査」などを通して実施する。	シラバスと実施状況との一致度を、学生による「授業評価アンケート」および「講義実施状況達成度調査」を通して検証し、その改善を図った。	現状分析を 1/2 実施。検証を 1/1 実施。達成を 0/1 実施。 【指標「計画表」D4-3-2:シラバスに基づいた講義の実施】 【指標② 卒論評価 2017 年度】 【指標③「学生による授業評価アンケート」】 【指標「入学年度別 GPA 分布・推移」】 【指標「講義ごとの単位修得率」】(教育支援課所管)
2018 年度	年次計画内容		
	[2-1]	シラバス作成ガイドラインを各担当教員に配布し、適正なシラバスを作成するよう周知徹底を図る。	
	[2-2]	シラバスと授業内容との整合性について「講義実施状況達成度調査」および学生による「授業評価アンケート」を通して検証し改善を図る。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
	[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価の視点を設定するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った成績・単位認定評価を行う。 [3-2] 講義や実習の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)(全学) ②学生による授業評価アンケート(全学) [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)(全学) ②学生による学修時間の申告調査や e-learning 等を用いた学修時間の計測(全学) ③学生による授業評価アンケート(全学)
2017 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価の視点を設定するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記すること、および、それに従った成績・単位認定評価を行うことを周知徹底する。また、その結果を学生による「授業評価アンケート」や成績などによって検証する。	科目の特質に応じて多面的な評価の視点を設定し、評価方法・基準をシラバスに明記して、およびそれに従った成績・単位認定評価を行うことを周知徹底した。その結果については、学生による「授業評価アンケート」や成績などによって検証した。	現状分析を 3/3 実施。検証を 1/1 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-3-3:適切な成績・単位認定評価】 【指標①2017 シラバス第三者チェック状況表(全学教務委員会資料)】 【指標③「学生による授業評価アンケート」】 【指標「入学年度別 GPA 分布・推移」】 【指標「卒論評価 2017 年度」】 【指標「講義ごとの単位修得率」】(教育支援課所管)
	[3-2] 講義や実習の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行うよう奨励する。	講義や実習の事前・事後学習、および学生の学修時間の確保について授業の中で周知し、単位の実質化を図れるようにシラバス等に明記して、学修指導上においても奨励するよう努めた。	現状分析を 3/3 実施。検証を 2/2 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-3-3:単位の実質化を図る教育方法、学修指導】 【指標①2017 シラバス第三者チェック状況表(全学教務委員会資料)】 【指標③「学生による授業評価アンケート」】 【指標「2 年生学修行動調査 2017」】
2018 年度	年次計画内容		
	[3-1]	作成されたシラバスを調査して科目の特質に応じてどのような評価法が採用されているかを把握し、検討を図る。	
	[3-2]	授業形態の特色に合わせて予習復習など学生の自主的な学習を促す教育方法、学習指導について検討する。	

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
	[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性を検証しつつ、教育目標の達成状況を把握するための指標を検討し適用する。 [4-2] 教育の充実と学習成果の向上のために、教育内容・方法等について研究会等を通じて組織的な取り組みを行う。		[4-1、4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成(全学) ②入学年度別単位修得状況分布・推移(全学) ③入学年度別 GPA 分布・推移(全学) ④入学年度別学位授与状況(全学) ⑤学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況(全学) ⑥「はぐくみ」への記入 ⑦自己評価シート
2017 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性を教職カルテなどの自己評価システムの運用と教員によるチェック体制で検証し、教育目標の達成状況を把握するための指標を検討する。	教育目標と学位授与方針の関連性を、教職カルテなどの自己評価システムと教員によるチェック体制で検証し、教育目標の達成状況を把握するための指標を検討した。	現状分析を 2/2 実施。検証を 2/2 実施。達成を 0/1 実施。 【指標「計画表」D4-3-4:教育目標の達成状況を把握するための指標の適用】 【指標③人文学部入学年度別 GPA 推移(2017 年度)】 【指標「卒業率推移表」】 【指標「こども発達学科 FD」報告】 【指標「教職課程履修カルテ」】※現物
	[4-2] 教育の充実と学習成果の向上のために、教育内容・方法等について、研究会や情報交換の場、学科会議の FD 等で組織的に検討する取り組みを行う。	教育の充実や学習成果の向上のために、毎回の学科会議において、FD や修学状況に関して検討する情報交換の機会を設けた。	現状分析を 3/3 実施。検証を 1/1 実施。達成を 0/1 実施。 【指標「計画表」D4-3-4:教育内容・方法等についての組織的な取り組み】 【指標③人文学部入学年度別 GPA 推移(2017 年度)】 【指標「卒業率推移表」】 【指標「こども発達学科 FD」報告】

4-3. 教育方法

2018年度	年次計画内容
	[4-1] 教育目標と学位授与との関連性を教職課程履修カルテなどの自己評価システム運用と教員がチェックする体制で検証し、教育目標の達成状況を把握する指標の確立に向けたとりまとめを行う。 [4-2] GPAの分布や推移に注意し、学科全学生について教育の充実と学習成果向上を図る教育内容、方法をFD等で組織的に検討し、単位の実質化を「見える」化する。

(7) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] カリキュラムマップに基づき、教育目標に合わせた講義を展開しつつ個別の指導を行う。	学年別GPA分布
2017年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	前年度同様、学科会議の中で、カリキュラムマップ、教育目標の共有を行う。	次年度以降、新学部および公認心理師課程運用に伴う指標の変化を経時的に分析・検証する必要がある。 【指標「入学年度別GPA分布・推移」】
2018年度	年次計画内容	
	[1-1] 新学部および公認心理師課程運用に伴う指標の変化を経時的に分析・検証する。 [1-2] インターネット検索等を利用した自主的学習を促す具体的方法について検討する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] シラバス作成ガイドに基づく適切なシラバスを作成し、各講義の目標を広く学生に周知する。	授業評価アンケート
2017年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	前年度同様、学科会議の中で、シラバス作成ガイドを確認する。	現在在籍している教員間では十分にシラバス作成ガイドラインや意欲を促進させるシラバス内容について共有できていると考えられるが、非常勤職員などにも新学部シラバス検討の経過や、適切なシラバス作成について伝達する必要がある。 【指標「シラバス作成ガイドラインとの一致度調査」】
2018年度	年次計画内容	
	[2-1] 教授会でシラバス作成ガイドや、公認心理師要件、カリキュラムマップとの整合性を確認するとともに、非常勤講師説明会などの機会を利用して、非常勤講師にも共有いただけるよう工夫する。 [2-2] シラバスに関する学生アンケートを実施し、学習意欲等に関して分析・検討する。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】
	[3-1] シラバスに成績評価基準の明確化を行う。	シラバス作成ガイドラインとの一致度調査
2017年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 前年度同様、学科会議の中で、成績評価基準の明確化について確認する。	今後、新学部設置に伴い、特に公認心理師演習科目や実習科目の成績評価基準の議論が今後必須である。あわせて少数科目不足による卒業認定救済措置の有無や具体的方法を再確認する必要がある。【指標なし】
2018年度	年次計画内容	
	[3-1] 教授会の中で、特に公認心理師演習科目や実習科目の成績評価基準、および少数科目不足による卒業認定救済措置について議論する。 [3-2] 講義・演習・実習等について、ルーブリック評価を用いる方法を検討する。	

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】
	[4-1] 教育効果の検証のために、既存の指標を用いて検証を行う。	①授業評価アンケート ②各講義ごとの単位修得率
2017年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 前年度同様、①②を経時的に分析し、学科会議で共有する。	指標①②の指標としての信頼性・妥当性・必要性について、議論を重ねる必要がある。【指標①②】
2018年度	年次計画内容	
	[4-1] 前年度同様、①②を経時的に分析し、教授会で共有する。あわせてよりよい指標がないか、計測方法がないか、議論を重ねる。 [4-2] 心理学部の教育課程・内容に対応した演習・実習中心の授業評価アンケートを検討する。	

(8) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 授業参観による自己研修、教員協議会における意見交換を通じて、授業方法および演習運営の工夫・改善を図る。 [1-2] 授業理解度および出席率の低い学生に対し、個別面談を実施して学習方法を指導すること	[1-1,1-2,1-3 共通] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別GPA分布

とで、講義への継続的出席を促す。 [1-3] 学生が法の理念や解釈に関する知識を修得し、かつ将来の進路のために努力する姿勢を確立するため、法学検定試験ベーシックコースに合格させる。		③学部専門講義科目出席統計 ④法学検定試験ベーシックコース合格率	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] かねてより設けられている授業参観期間を今年度も設定し、授業方法がどのように工夫されているかを見て、自己の授業において改善することができるようにする。	今年度においても例年通りの授業参観を実施した。	学生による授業評価アンケートの結果や、専門講義科目の出席統計をみるかぎり、各教員が工夫等を重ねていることがうかがわれ、授業改善効果があがっているものと思われる。
	[1-2] 情報ポータルを積極的に活用すべきことをすべての教員に対して周知し、文書のみで説明できない内容については口頭で教員及び教育支援課職員に周知し、問題のある学生を早期に発見し、情報の共有を図る。	各教員がゼミ生と随時面談し、留年生等については担任教員が5月と10月に一斉面談を行い、その結果を「はぐくみ」に記入して情報を共有した。	単位取得状況や修学意欲について問題のある学生については、はぐくみを活用しながら、教務委員会等において適宜情報を共有している。
[1-3] 法解釈学の基礎は1年次の必修科目及び基礎ゼミナールで習得することを前提として、法律知識の定着度合いを測る指標の1つとして法学検定試験を受験させる。また、そのための対策授業である「法学スキル(基礎・応用)」を実施し、合格率の向上に努める。	法学スキル基礎の出席率と定期試験結果、および授業評価を踏まえ、法学スキル応用の授業について、4名の担当教員が統一的な方式で行うこととし、各回に確認テストをすることで、法学検定試験ベーシックの合格率向上に努めた。	法学検定試験ベーシックについては、受検者129名中59名が合格し、合格率が45.7%となり、昨年よりも低下している。2年生については、受検者68名中30名が合格している。	
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] かねてより設けられている授業参観期間を今年度も設定し、授業方法がどのように工夫されているかを見て、自己の授業において改善することができるようにする。		
	[1-2] 情報ポータルを積極的に活用すべきことをすべての教員に対して周知し、文書のみで説明できない内容については口頭で教員及び教育支援課職員に周知し、問題のある学生を早期に発見し、情報の共有を図る。		
[1-3] 法解釈学の基礎は1年次の必修科目などで習得することを前提として、法律知識の定着度合いを測る指標の1つとして法学検定試験を受験させる。また、そのための対策授業である「法学スキル(基礎)」を実施し、合格率の向上に努める。			

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 授業のねらい、到達目標、授業の進め方に関し、明確かつ具体的な記述がなされているか、教務委員会で点検する [2-2] 授業の進め方、学生の時間外学習等に関し、どのような成果と課題があるか、教員協議会における意見交換にて確認する。		[2-1,2-2 共通] ①シラバス第三者点検にて修正依頼をした科目数 ②学生による授業評価アンケート	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 学部コア科目を中心に、シラバスを点検する。	時間外学習および学習上の助言が、シラバスに明記されているか確認し、学生へのフィードバックを行った。	時間外学習および学習上の助言が明記されていないシラバスは、4科目であった。
	[2-2] 90分一コマ以外における学生の学習行動を多面的に把握する。積極的・能動的な予復習を招来する具体的な工夫を、FDの推進と並行して検討する。	全学レベルで展開されている学習行動調査を学部内で紹介した。予復習のシラバスへの記載はほぼ完了しているので、レポート作成、宿題等の課題の実施状況を調査することを考えることとしたい。	学生の授業時間外学習について、具体的な工夫が各科目でなされていると思われるが、それを統合的に把握する仕組みが十分でない。
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 学部コア科目を中心に、シラバスを点検する。 [2-2] FDの機会を積極的に活用し、授業評価アンケートに基づいた教育改善を行う。		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】	
[3-1] ①科目展開の特性を踏まえた評価方法・評価基準をシラバスに明記する。 ②シラバスに明記した評価方法・評価基準に従って評価を行う。 [3-2] ①事前・事後学習の必要性および目処をシラバスに明記する。 ②学生の学習時間を確保することを目的に適切な教育指導を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による授業評価アンケート ③学生による申告調査を通じて計測した学習時間	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] シラバスに基づく授業展開を徹底する。成績評価や単位認定に大きなバラツキがみられないかを検証する。	シラバスから大きく乖離すると思われる授業科目は基本的にないと思われる。	非常勤講師による一部の科目において、新年度に向けて、遠慮なく成績評価をしていただくことを話し合う機会をもった。
	[3-2] 事前・事後学習における学修の位置づけを明確化し、各種指導を通じて学生に対し予復習の徹底を図る。授業評価アンケートへのレスポンスを通じたフィードバックないし双方向的活用に取り組む。	授業評価アンケートについて、レスポンスを確実におこなうよう、FDを通じた取り組みに今年度も協力した。	いったんストップしたかたちになっている学生自治会(今年度復活)と学部三役との懇話会を来年度に向けて復活させるなど、学生の生の声を拾い上げる仕組みの構築を今後図っていきたい。
2018年度	年次計画内容		
	[3-1] シラバスに基づく授業展開を徹底する。成績評価や単位認定に大きなバラツキがみられないかを検証する。		

4-3. 教育方法

[3-2] 事前・事後学習における学修の位置づけを明確化し、各種指導を通じて学生に対し予復習の徹底を図る。授業評価アンケートへのレスポンスを通じたフィードバックないし双方向的活用にとさらに取り組む。

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
[4-1] ①教育目標と学位授与方針との関連性を検証する。 ②教育目標達成状況を測定する指標の開発を検討する。 [4-2] ①学部内・学部間FD等を通じて教育内容・方法の組織的改善に取り組む。 ②FDのフィードバックを踏まえ、教育効果の継続的向上に努める。		[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の検討状況 ②入学年度別単位修得状況・GPA分布 ③入学年度別学位授与・進路決定状況 ④優秀学生表彰、学生論文顕彰、学生論集発行状況 ⑤授業参観、FD等実施状況 ⑥教員協議会開催状況	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] コース別を含めた入学年度ごとの単位修得状況を多角的に把握し、特待入試学生・成績優秀学生のトップアップ、学生全体のボトムアップおよび要指導学生の掘り起こしに取り組む。	現在のコース制になってからはじめての卒業生をむかえた。卒業率をみる限り、トップアップとして位置づけたアドバンスコースにおいて、100%の卒業率をたたき出しており、他コースとの差を見ても、所期の目標に近いところに到達している。ただしすぐ下の学年では、アドバンスコースの就業状況が逆に他コースの後塵を拝している。コース制の狙いをしっかり指導していく必要が読み取れる。学業特待生の動向もまだら模様であり、ボトムアップの取り組みもあわせて、学部全体でのさらなる指導が必要である。	4年生の卒業率：アド 12/12 (100%)、スタ 18/25 (72%)、CUP 24/28 (86%) 3年生における3年間終了後の卒業見込み90単位到達率：アド 8/14 (57%)、スタ 35/43 (81%)、CUP 30/36 (83%) 学業特待生動向：4年生 1名(卒業)；3年生 3名(124単位、48単位(休学中)、31単位(休学中))；2年生 2名(94単位、76単位)；1年生 3名(48単位、44単位、36単位)
	[4-2] 10分FDを中心に学部内のディベロップメントに取り組む。あわせて、学内のFD関連事業への教員の参加、学外でのFD関連の催しへの教員の派遣などに取り組む。教員協議会を開催し、教員間の意見交換の場を設ける。	教員協議会を開催した。FDへの参加を呼びかけた。10分FDは、全学教務の体制に一定の変更が生じたことを受けて、学部内でのFD活動の一環として留め置くこととした。	教員協議会提出資料、2月末現在の内定率90.7%、顕彰論文2名提出、学生論集15号発行、ゼミナール論集2件(刑事法、社会保障法)
2018年度	年次計画内容		
	[4-1] コース別を含めた入学年度ごとの単位修得状況を多角的に把握し、成績下位学生に対する基礎力の底上げ、並びにスカラシップ入学者や成績優秀学生に対する質の高い教育を提供する。		
	[4-2] 10分FDを中心に学部内のディベロップメントに取り組む。あわせて、学内のFD関連事業への教員の参加、学外でのFD関連の催しへの教員の派遣などに取り組む。教員協議会を開催し、教員間の意見交換の場を設ける。		

(9) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の適切性を検証する。 [1-2] 研究指導計画に基づき、学位論文作成に向けて適切な研究指導を行う。		[1-1] ①シラバス ②学生による授業評価アンケート ③単位修得・GPA分布状況 [1-2] ①修士論文作成スケジュール(便覧)	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 2016年度に引き続き、教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習)の適切性を検証する。	[1-1] シラバスや院生アンケートの結果をみるかぎり、教育目標の達成のに向けて適切な授業形態(講義ないし演習)が取られているものと思われる。	シラバス
	[1-2] 2016年度に引き続き、研究指導についてアンケートで院生の感想・意見を集約し、必要に応じて研究指導計画に反映させる。	[1-2] 本研究科独自の「研究と研究環境に関するアンケート調査」を12月に実施した。その結果に加えて、事務窓口へ寄せられた要望等を集約し、可能な範囲で研究指導計画に反映した。	「研究と研究環境に関するアンケート調査」
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 2017年度に引き続き、教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習)の適切性を検証する。		
	[1-2] 2017年度に引き続き、研究指導についてアンケートで院生の感想・意見を集約し、必要に応じて研究指導計画に反映させる。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] シラバス作成ガイドラインに基づいて、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記した統一的なシラバスを作成し、公表する。 [2-2] シラバスと実際の授業展開との整合性を恒常的に検証し、維持する。		[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート

2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] ①2016年度に引き続き、大学基準協会の指摘に従い、精粗のないシラバスを作成する。 ②2016年度に引き続き、シラバス作成ガイドラインに基づきシラバスに必要事項が明記されているか、運営会議で点検する。	[2-1] ①大学基準協会の指摘にしたがい、教員は精粗がほぼないように、シラバスを作成した。 ②シラバス作成ガイドラインに基づき、必要事項が記載されているかどうか、運営会議で点検した。	①シラバス作成ガイドラインに沿っているかどうかを、運営会議で点検した。 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査は、実施できなかった。
	[2-2] 2016年度に引き続き、シラバスと実際の授業展開との整合性を院生による授業評価アンケートで検証する。	[2-2] 院生による授業評価アンケートの質問項目について検討したが、改定の必要性を認めなかった。	院生による授業評価アンケート
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] ①2017年度に引き続き、大学基準協会の指摘に従い、精粗のないシラバスを作成する。 ②2017年度に引き続き、シラバス作成ガイドラインに基づきシラバスに必要事項が明記されているか、運営会議で点検する。		
	[2-2] 2017年度に引き続き、シラバスと実際の授業展開との整合性を院生による授業評価アンケートで検証する。		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】	
[3-1]	科目の特性に応じて多面的な評価を採用するとともに、成績評価方法・基準をシラバスに明記し、それによって成績評価と単位認定を行う。	[3-1]	①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況)
[3-2]	授業の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を模索し、実施する。	[3-2]	①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)
			②学生による授業評価アンケート
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 2016年度に引き続き、シラバスに明記された成績評価方法・基準に従って成績評価と単位認定を行う。	[3-1] シラバスに明記された成績評価方法・基準に従って、単位認定されている。	今年度、税法担当教員の年度途中での交代に伴い、院生の研究環境の変化があったが、新税法担当教員の尽力もあり、院生の研究指導をバックアップすることができた。
	[3-2] 2016年度に引き続き、事前・事後学習を促す教育方法、学習指導について検討する。	[3-2] シラバスに明記された成績評価方法・基準に従って、単位認定されている。	シラバスに明記された方法・基準で単位認定された。
2018年度	年次計画内容		
	[3-1] 2017年度に引き続き、シラバスに明記された成績評価方法・基準に従って成績評価と単位認定を行う。		
	[3-2] 2017年度に引き続き、事前・事後学習を促す教育方法、学習指導について検討する。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
[4-1]	教育目標と学位授与方針との整合性を検証しつつ、教育目標の達成状況を測定する指標を検討・作成し、その指標を適用する。	[4-1,4-2 共通]	①教育目標達成状況測定指標の作成
[4-2]	教育効果を上げるために、FD等を通じて教育内容・方法の改善の組織的な取り組みを行う。		②単位修得・GPA分布状況
			③学位授与状況
			④修了生進路状況
			⑤研究科FD、FD研究会等実施状況
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] ①教育目標と学位授与方針との整合性を検証する。 ②上記の検証に基づき、教育目標の達成状況を測定する指標を検討する。	[4-1] 教育目標について検討できなかった。次年度において本学大学院を志望する学生のニーズを的確に把握し、教育目標を検討していかなければならない。	
	[4-2] 教育効果を上げるために、FD等を通じて教育内容・方法の改善の組織的な取り組みのあり方について検討する。	[4-2] [4-1]との関わりで新年度FDに関する意見交流会を実施すべく検討を進めている。	
2018年度	年次計画内容		
	[4-1] ①教育目標と学位授与方針との整合性を検証する。 ②上記の検証に基づき、教育目標の達成状況を測定する指標を検討する。		
	[4-2] 教育効果を上げるために、FD等を通じて教育内容・方法の改善の組織的な取り組みのあり方について検討する。		

(10) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1]	各学年定員10名の少人数教育に適切な授業評価調査方法を運営会議において継続的に検討する。	[1-1]	①研究科委員会議題(ワーキンググループ・運営会議からの報告・審議)
[1-2]	事例検討を通じて学習する機会を維持する。	[1-2]	①特別事例検討会実施状況
[1-3]	専門科目によっては道内に適切な講師がいない現状を踏まえ、道外からの優秀な非常勤講師の確保に努める。	[1-3]	①道外非常勤講師数
[1-4]	心理臨床センターは臨床心理士指定大学院として必須の実習教育施設であり、その運営		

4-3. 教育方法

を適切に維持し継続する		②道外非常勤講師旅費・滞在費 [1-4]①心理臨床センター相談室員数・ 運営日数ならびに時間数等	
2017 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 全学的にアンケート方式での授業評価が実施されたが、必ずしも匿名性が保たれない事情が確認されたため、あらためて適切な授業評価方法を検討し探索的に実施する。	全学的に実施される授業評価アンケートを大学院でも実施することになり、履修者が5名以上の科目を中心にアンケート調査を実施した。少人数教育の場でのアンケート調査の問題点が指摘された。	① 達成
	[1-2] 事例検討会を企画し実施する。	計画に沿って遂行した。	① 達成(拡大事例検討会、特別事例検討会)
	[1-3] 科目適合性の高い教員を道内で検討しつつ、道外からの適確な教員の確保を行う。	計画に沿って遂行した。 なお、非常勤講師の出張旅費の減額に伴い、道外からの教育確保を1名に留めた。	① 達成 ② 達成
[1-4] 相談室員の実働状況を把握し、心理臨床センターの維持・運営に問題がないかを引き続き確認する。	計画に沿って遂行した。 なお、心理臨床センターの運営について、毎月定例で開かれる心理臨床センター運営会議で議論され、必要な対応を行った。	① 達成(心理臨床センター運営会議議事録・資料)	
2018 年度	年次計画内容		
	[1-1] 各学年定員10名の少人数教育に適切な授業評価調査方法を運営会議において継続的に検討する。		
	[1-2] 本学教員の特徴を活かす事例検討を行う。それを通じて院生がより実際的な学習を行う機会を維持する。		
	[1-3] 専門科目によっては道内に適切な講師がいない現状を踏まえ、道外からの優秀な非常勤講師の確保に努める。		
[1-4] 心理臨床センターは臨床心理士及び公認心理師指定大学院として必須の実習教育施設であり、その運営を適切に維持し継続する。			

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 適切なシラバスを作成し、履修状況・学習状況に基づいて適切な柔軟性を維持しながら授業を展開する。 [2-2] 実習科目に関わる指導では専任教員を含め有能なスーパーバイザーを確保する。		[2-1]①シラバス [2-2]①スーパーバイザー名簿 リスト	
2017 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] シラバス作成基準に則って作成を行い、少人数教員である特徴を生かして、柔軟な対応をとりつつ授業を展開する。	計画に沿って遂行した。 シラバスの記載方法・内容と第三者によるチェック体制が全学的に整備されたため、それに即して実施した。少人数教育のメリットを生かして必要に応じて柔軟な授業展開を行った。	① 達成
	[2-2] 有能な外部スーパーバイザーを引き続き確保する。	計画に沿って遂行した。 有能な外部スーパーバイザー(SV)を確保した。特殊な相談事例への対応のため、今後も引き続き確保する必要性が指摘された。	① 達成
2018 年度	年次計画内容		
	[2-1] 本学シラバス作成基準はもちろん、公認心理師要件となっているシラバス内容を満たしているか、シラバス内容と授業内容が整合しているか、チェックを行う。 [2-2] 外部スーパーバイザーが公認心理師カリキュラム指導要件を満たしているか情報の整理を行い、満たしている外部スーパーバイザーが足りない場合は、他のスーパーバイザーを確保する。		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】	
[3-1] 適切な成績評価を行い、院生に対する説明責任が伴うことを継続的に確認する。		①成績表	
2017 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 不合格者の出た科目について、研究科運営会議ないし研究科委員会で理由・状況の確認を行う。	計画に沿って遂行した。 必修科目での成績が低い院生を把握し個別指導を実施して対応した。なお、不合格者は主に体調不良等であることを確認した。	① 達成
2018 年度	年次計画内容		
	[3-1] 不合格者の出た科目について、研究科運営会議ないし研究科委員会で理由・状況の確認を行う。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
[4-1] 回答の匿名性を保ちながら定員10名の少人数教育に適した授業評価アンケートの実施方法を検討する。		①授業評価アンケート(試案を含む)	
2017 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 匿名のアンケート方式などの有効性を調べるため、引き続き探索的に実施する。	全学的に実施されている授業評価アンケートが研究科科目にも拡大されて実施された。匿名の投書箱方式と比較して、少人数教育におけるアンケート形式による調査の問題点について運営会議において検討を行った。	① 実施

2018年度	年次計画内容
	[4-1] 院生の自主的な学習を促すためゼミ横断的な交流機会や、学部・大学横断的な研究交流の場を提供する。

(11) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習等)を検討し、実施する。 [1-2] 演習を中心として、院生の修論作成に向けた指導体制を実施、検証する。	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 現在の講義のあり方を検討し、改善の必要な点があれば改善に向けて検討する。	今年度は、「地域プロジェクト論演習」でフィールドワークを取り入れたが、それ以外に特に講義のあり方の検討は出来なかった。ただ大学院生のアンケートなどで講義に対する要望が出てきているので今後検討する必要がある。
	[1-2] 指導教員の演習による指導の他に、修士論文の中間報告会、報告会、リサーチペーパーの報告会を行い、修士論文の作成の指導を行う。	修士論文の中間報告会、報告会、リサーチペーパーの報告会を行い、修士論文の作成の指導を行った。
2018年度	年次計画内容	
	[1-1] 現在、設置している演習内容、演習のあり方を検討し、改善の必要な点があれば改善に向けて検討する。 [1-2] 指導教員による院生への指導の他、副指導教員制度の新設を検討する。 [1-3] ① 個別指導以外に修士論文の中間報告会と報告会、リサーチペーパーの報告会を通じた、院生への集団指導を行う。 ② 各報告会への教員の参加を増やす。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。	[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] シラバスの概要について説明書を配布し、適切なシラバスを作成することを教員に要請する。	適切なシラバスの作成を教員に要請した。
	[2-2] シラバスに必要事項が記載されているかどうか、整合性がとれているかどうかを検証する。	シラバスの検証を行った。
2018年度	年次計画内容	
	[2-1] シラバスの概要について説明書を配布し、適切なシラバスを作成することを教員に要請する。 [2-2] シラバスに必要事項が記載されているかどうかを確認する。 [2-3] 演習内容とシラバスの整合性がとれているかどうかを院生向けアンケート調査の項目に入れて検証する。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】
	[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。	[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②院生によるアンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[3-1] シラバスに評価方法・基準を明記する。講義の特質に応じた評価を行う。	シラバスに評価方法・基準を明記させた。
	[3-2] シラバスや講義などで事前・事後学習をするように指導する。	シラバスで事前・事後学習をするような記述をするように教員に要請した。
2018年度	年次計画内容	
	[3-1] シラバスに評価方法・基準を明記する。講義の特質に応じた院生への評価を行う。 [3-2] シラバスや講義などで院生へ事前・事後学習をするように指導することを継続する。	

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】
	[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、修士論文や単位取得の状況、進路状況等をもて教育目標の達成状況を検証する。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。	[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③進路決定状況

4-3. 教育方法

2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2017年度	[4-1] 修士論文や単位取得の状況、進路状況等をみて教育目標の達成状況を検証する。	修士論文や就職状況から見て、教育目標は達成されている。	
	[4-2] 大学院生の講義に対する要望、意見等を調査し、今後の講義に反映させる。	大学院に対するアンケート調査おこなった。その中で講義に対する要望が出てきている。来年度に向けてその要望を検討する必要がある。	①教育目標達成状況測定指標は検討中である。 ②院生の単位取得状況は良好である。 ③今年度留学生を除く修了生は1名であり、その1名については研究と関連する分野に進路を定めている。
2018年度	年次計画内容		
2018年度	[4-1]		
	①院生の修士論文執筆や単位取得の状況、進路状況等をみて教育目標の達成状況を検証する。 ②修士論文・特定課題研究だけでなく、リサーチペーパーと修士論文中間報告へのフィードバック制度を導入する。		
	[4-2]		
	①院生の講義に対する要望、意見等を調査し、今後の講義に反映させる。 ②昨年度のアンケート調査結果を踏まえた要望への対応策を検討する。検討結果を院生へ報告する。		
	[4-3] 教員の教育方法に問題が生じないように教員へ注意を喚起する。		

大学基準 4. 教育内容・方法・成果

4-4 成果

中期目標

【目標 1】教育目標に基づいた人材を育成する。

【目標 2】学位授与方針に基づいた能力を育成し、適切に学位授与を行う。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
	[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。 [1-2] 各学部学科が実施する、学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を支援する。	[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-2] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査	
2017 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学部、学科の教育目標に従い、各科目の「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」を設定する。同時に「成績評価方法」を「履修者が到達すべき目標」への到達度を測定するものにする。 [1-2] 「学力の三要素」「社会人基礎力」「国語力」などの基礎学力やジェネリックスキルの獲得がどのように目指されているかを明確にする。 [1-3] 入試成績、入学前学習等の入学前の情報から、初年次教育、専門教育に至る情報の連関、さらには進路情報、資格取得情報との連関を探るべく、教学 IR を活用する。その成果を教育目標、教育方法の適正化に活かす。	[1-1] 一部教養科目で実現されたが全学的な展開は今後である。全学教務委員会などを通じて、広く周知したい。 [1-2] 一部教養科目で実現された他、非常勤講師説明会などで本学が強調する「国語力」の涵養を依頼した。 [1-3] 臨床心理学科において、卒業時 GPA や就職を目的変数とし、入試制度、高校評定などを説明変数とした分析を行なった。	[1-1] 一部教養科目で実現されたが全学的な展開は今後である。全学教務委員会などを通じて、広く周知したい。 [1-2] 一部教養科目で実現された他、非常勤講師説明会などで本学が強調する「国語力」の涵養を依頼した。 [1-3] 臨床心理学科において、卒業時 GPA や就職を目的変数とし、入試制度、高校評定などを説明変数とした分析を行なった。
2018 年度	年次計画内容		
	[1-1] 学部、学科の教育目標に従い、各科目の「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」を設定する。同時に「成績評価方法」を「履修者が到達すべき目標」への到達度を測定するものにする。 [1-2] 「学力の三要素」「社会人基礎力」「国語力」などの基礎学力やジェネリックスキルの獲得がどのように目指されているかを明確にする。 [1-3] 入試成績、入学前学習等の入学前の情報から、初年次教育、専門教育に至る情報の連関、さらには進路情報、資格取得情報との連関を探るべく、教学 IR を活用する。その成果を教育目標、教育方法の適正化に活かす。 [1-2] 学習成果を把握及び評価するための方法の開発を目指す。(アセスメントテスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生、就職先への意見聴取など)		

(2) 教職課程委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
	[1-1] 4年間の切れ目のない指導体制を確立し、教職に対する意識・態度を身につけ、教育実践的知識・スキルを十分に習得するような指導方法の工夫に努める。 [1-2] 教員採用の実績の向上に向けた改善を行う。 [1-3] 地域社会の要請に応じて、新たな免許教科開設の可能性を検討する。	[1-1] ①教職資格登録状況 ②教育実習を行った学生の人数 ③教育職員免許取得者数 [1-2] ①教員採用状況・推移 ②教員採用状況(期限付き)	
2017 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 4年間の切れ目のない指導を行い、教職に関する十分な知識、技能を身につけさせる。 (1) 学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成と検証を行う。 (2) 教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする4年間の継続した指導を行う。 (3) 小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じて実施する。 (4) 教職特講、教育実習事前・事後指導等に学外の現職教員等の協力を得て実践的に行う。また、授業見学などを積極的に取り入れる。 (5) 全教育実習生に対する訪問指導を学部ゼミ教員の協力を得て実施する。 (6) 教職課程に関するFD活動を推進し、『SGU 教師教育研究』の充実を図る。 (7) 教職課程に係る教員養成の目標、組織、	[1-1] 各学年、免許教科毎にガイダンス・個別指導を行い教職に関する知識、技能の取得を図った。 (1) 教職課程委員及び教職課程担当教務委員による教職課程委員会は、学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成を行った。 (2) 教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする指導を行った。 (3) 小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じて実施した。 (4) 教職特講、教育実習事前・事後指導等において予算の範囲で学外の現職教員等を招聘し、協力を得てより実践的に行った。福祉科教育法等において高校の授業見学を行った。 (5) 全教育実習生に対する訪問指導を、学部ゼミ教員の協力を得て実施した。	[1-1] ①教職資格登録状況 2017年度の教職課程新規登録者は、102名であった。(1年生100名、2年生1名、3年生1名) ②教育実習を行った学生の人数 (科目等履修生含む) 小学校34名、特別支援学校18名、中学(社会)10名、中学(英語)6名、高校(商業)2名、(地歴)2名、(公民)3名、(英語)3名の78名であった。 ③教育職員免許取得者数 (科目等履修生含む) 免許の取得者は、実人数55名で、小学校33名、特別支援学校22名、中学(社会)10名、(英語)9名、高校(商業)2名、(地歴)7名、(公民)10名、(英語)8名、(福祉)1名、のべ102名(免許)であった。

	研究業績、授業科目及び卒業者の状況等について情報を公表する。	(6) 『SGU 教師教育研究第 32 号』を発行した。 (7) 教職課程に係る教員養成の目標、組織、研究業績、授業科目及び卒業者の状況等についてホームページに掲載した。	
	[1-2] 教員採用の実績の向上に向けた改善を進める。 (1) 学科に設置された教職課程の履修に加えて複数免許取得の促進を図る。 (2) 教職特講等の授業において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行う。また、小論文等の提出書類の添削指導、二次試験対策指導を実施する。 (3) 「教職をめざす学生交流会」、「教育実習生交流会」、「教師教育研究協議会」等を通じて教員採用試験突破への意欲を高める。 (4) 学生の自主学習、学生指導の場として教職課程室の充実と利用促進を図る。また、特別支援教育演習室の設置を図る。 (5) 東京アカデミー等の課外講座の活用を進める。 (6) 札幌市、北海道及び特別支援学校等の学校ボランティアに取り組む。 (7) 期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わる情報を提供する。	[1-2] 教員採用実績向上のために次のような取組みを行った。 (1) 2018 年度（2017 年度入学生対象）新規副免許登録者として、小学校 2 名の履修を許可した。 (2) 教職特講等の授業において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行った。また、小論文等の提出書類の添削指導、二次試験対策指導を実施した。 (3) 「教職をめざす学生交流会」、「教育実習生交流会」、「教師教育研究協議会」等において現職 OB 教員等の具体的な指導を受け、教職に関する認識を深め、教員採用試験突破への意欲を高めた。 (4) 教職課程室の配置資料を随時更新した。特別支援教育演習室が C 館 4 階に設置され、学生指導や学生が自習、演習を行えるように備品等を準備した。 (5) こども発達学科と連携の下、東京アカデミー等の課外講座を継続して行った。 (6) 札幌市、江別市との協定に基づくボランティア派遣を行い援助金を支出した。また、北海道及び特別支援学校等の学校ボランティアについて学生に紹介した。 (7) 期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わるガイダンス・指導を行った。また各自治体からの募集案内は学生及び関係教員へ情報ポータル等を利用して案内を行った。	[1-2] ①教員採用状況・推移 ・教員採用者は、現役 11 名（小学校、特別支援学校、中学校（英語）、高校（商業））、卒業生 40 名（小学校、特別支援学校、中学校（社会）、高校（英語）・（商業））、合計 41 名であった。現役学生は商業で全員合格、中学校英語でも採用があった。また、卒業生が期限付き教員等を行いながら採用に向けて頑張っているといえる。 ②教員採用状況（期限付き） 2016 年度採用 24 人、2017 年度採用 26 人であった。 ③その他 ・英語の副免新規希望者は、6 月に再募集を行ったが希望者がいなかった。 ・学校ボランティアに、札幌市 4 名、江別市 9 名が登録した。しかし、ボランティア実績のない学生も数名いた。 ・教師教育研究協議会は、本学の学事暦も勘案したが、高教研と重複した日程となっていた。日程の重なり、平日の開催（土曜日授業日）であったが、卒業生教員 49 名に出席いただいた。
	[1-3] 地域社会との連携を図り、新たな免許教科開設の検討を行う。 (1) 教員養成制度に関する調査研究を行い、学部再編等の動向に対応した免許教科開設の可能性を検討する。 (2) 学部教授会及び申請準備委員会と密接な連携をとり免許教科の保持及び再申請に必要な準備を進める。 (3) 免許状更新講習を「札幌圏教職課程コンソーシアム」と連携して開講する。 (4) 各教育委員会、校長会、全私教協・道私教協及び道特支学校教育実習連絡協等と協力して教職課程の充実・発展を図る。	[1-3] 再課程申請及び新たな学部学科の枠組みに対応した免許のあり方について各学部と検討をし、再課程認定申請を準備した。提出は 2018 年 4 月上旬を予定。 (1) 教員養成制度に関する検討の一環として道教育委員会及び札幌市教育委員会と教員育成指標の策定等について懇談を行った。 (2) 再課程申請について教職課程委員会及び全学教務委員会、各学部会議において検討を行った。 (3) 「札幌圏教職課程コンソーシアム」において、2017 年度総括及び 2018 年度講習の開講について確認した。2018 年度は本学が幹事校になる。 (4) 各教育委員会、校長会、全私教協・道私教協及び道特支学校教育実習連絡協等の主催する会議に出席し意見を述べた。道私教協幹事校会で再課程申請について検討した。	
2018 年度	年次計画内容		
	[1-1] 4 年間の切れ目のない指導を行い、教職に関する十分な知識、技能を身につけさせる。 (1) 学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成と検証を行う。 (2) 教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする 4 年間の継続した指導を行う。 (3) 小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じて実施する。 (4) 教職特講、教育実習事前・事後指導等に学外の現職教員等の協力を得て実践的に行う。また、授業見学などを積極的に取り入れる。 (5) 全教育実習生に対する訪問指導を学部ゼミ教員の協力を得て実施する。 (6) 教職課程に関する F D 活動を推進し、『SGU 教師教育研究』の充実を図る。 (7) 教職課程に係る教員養成の目標、組織、研究業績、授業科目及び卒業者の状況等について情報を公表する。		
	[1-2] 教員採用の実績の向上に向けた改善を進める。 (1) 学科に設置された教職課程の履修に加えて複数免許取得の促進を図る。 (2) 教職特講等の授業において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行う。また、小論文等の提出書類の添削指導、二次試験対策指導を実施する。 (3) 「教職をめざす学生交流会」、「教育実習生交流会」、「教師教育研究協議会」等を通じて教員採用試験突破への意欲を高める。 (4) 学生の自主学習、学生指導の場として教職課程室の充実と利用促進を図る。また、特別支援教育演習室の設置を図る。		

(5) 東京アカデミー等の課外講座の活用を進める。 (6) 札幌市、江別市、北海道及び特別支援学校等の学校ボランティアに取り組む。 (7) 期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わる情報を提供する。
[1-3] 地域社会との連携を図り、新たな免許教科開設の検討を行う。 (1) 教員養成制度に関する調査研究を行い、学部再編等の動向に対応した免許教科開設の可能性を検討する。 (2) 学部教授会及び申請準備委員会と密接な連携をとり免許教科の保持及び再申請に必要な準備を進める。 (3) 免許状更新講習を「札幌圏教職課程コンソーシアム」と連携して開講する。 (4) 各教育委員会、校長会、全私教協・道私教協及び道特支学校教育実習連絡協等と協力して教職課程の充実・発展を図る。

(3) 経営学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。その際、GPAや資格取得状況、進路決定状況など具体的な数値によって検証する。 [1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を行う。		[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-2] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学習成果の測定について GPA、取得資格などのデータにより検証する。	各学習成果の報告において、GPA、資格取得などのデータが教授会で示され、検証を行った。	学科間の比較が明らかにされた。経営学科が低く、会計ファイナンス学科が高い傾向が顕著だが、学科間の学生の違いをさらに注視していく。
	[1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価方法についての検討を継続する。	検討するに至らなかった。	自己評価については2018年度に導入予定の科目があるので、その成果を見て検討を続ける。卒業後の評価はキャリア支援課と連携する必要があると考えている。
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 学習成果の測定について GPA、取得資格などのデータにより検証する。		
	[1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価方法についての検討を継続する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①対照表による評価(4-1参照) ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	検証を行った。	引き続き、評価できる内容であると考えている。
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		

(4) 経済学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適用する。 [1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を行う。 [1-3] 留年者および休・退学者の状況を把握し、教育効果の検証を行う。 [1-4] キャリア支援課と連携を強めながら学生の進路支援を組織的に行う。 [1-5] 教育効果を踏まえて、補習・補充学習の必要性を検討する。		[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) [1-2] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査 [1-3] ①休退学除籍者数一覧 ②入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-4] ①資格等取得状況 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③内定率・就職率	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学習成果を測定する評価指標の検討を行う。	経済学部では、全開設科目の成績分布を一覧表にして教授会で確認しているが、具体的な評価指標の検討には至っていない。次年度の課題である。	学習成果を測定する評価指標の開発は進んでいない。なお、GPAの分布を作成し、学習効果を評価する方向を模索する。また成績評価(素点)や秀・優・良・可・不可の分布によって学習効果を測定する評価指標の作成を模索中である。
	[1-2] 卒業アンケートおよび満足度調査に対して分析をして学生の評価を検討する。	調査については報告したものの、検討は行わなかった。次年度の課題である。	学生の自己評価、卒業後の評価は集計したものの、十分な分析は行われていない。
	[1-3]	1) 休・退学者の状況を把握し、初年次教	留年者および休・退学者の状況を踏ま

4-4. 成果

	1) 学生の実態を引き続き再確認する。さらに、厳格な成績評価の観点から退学や休学に関する課題を検討する。それと同時に、休・退学者を減らすために専門科目の出欠を全科目調査する。 2) 1)の結果を履修・修学指導に活用し、学生支援の改善を図る。	育における出席管理を重点的に強化することにより、成績評価を向上させる取り組みを次年度から始めることとした。今年度は、専任教員が担当する専門科目のすべてで出欠情報の調査を行った。 2) 出欠情報の調査は指導教員の修学指導には活用されたが、全体的な改善は行われなかった。	えて、教育効果の検証は行い、次年度から対策を行うこととした。 ①休退学除籍者数については、近年減少の傾向がある。 ②入学年度別学位授与率・4年間卒業率は留置制度がなくなったため、低くなった。
	[1-4] 1) 「専門ゼミナール II」や「専門ゼミナール III、IV」において、学生のコミュニケーション力を培うために、学生の自己分析や自己アピールなどを支援する。 2) 学生の就業力のアップを図るために、学生のエントリーシート作成を支援するとともに、学部企画を開催する。	1) 各ゼミナールにおいて、指導教員などにより学生の自己分析や自己アピールなどを支援できた。 2) 学部企画として、エントリーシートの書き方について、「専門ゼミナール III」において外部講師招いて指導した。学生の就業力アップを図るため、学生が提出したエントリーシート(添削バージョン)の写しを指導教員に配布し、情報を共有し、就活支援に利用した。また、1年生の「ビジネス演習 A」において「キャリア支援課職員の講話」(キャリアとは何かと就職活動とは)を実施した。	3年生ゼミナールを「職業と人生」と同じ曜日に行い、履修率を上げる、学生の就職状況をキャリア支援課と連絡を密にし、正確に把握する、ゼミナールにおいて学部全体のキャリア教育を実施するなど、キャリア支援課と連携を強めながら学生の進路支援を組織的に行うことができた。
	[1-5] 1) サポートセンター利用も含めた講義以外の学習方法について検討する。 2) 補習授業について検討する (TA(SA)の活用)。	1) 具体的な学習方法は検討していない。 2) 限られた予算の中で TA の活用方法を検討したが、今年度は補習授業の検討の必要はなかった。	教育効果を踏まえて、補習・補充学習の必要性は引き続き検討している。

2018年度	年次計画内容		
	[1-1]	学習成果を測定する評価指標の検討を行う。	
	[1-2]	卒業アンケートおよび満足度調査に対して分析をして学生の評価を検討する。	
	[1-3]	1) 退学・除籍率を4%未満にする。 2) 学生の実態を引き続き再確認する。さらに、厳格な成績評価の観点から退学や休学に関する課題を検討する。それと同時に、休・退学者を減らすために専門科目の出欠を全科目調査する。 3) 2)の結果を履修・修学指導に活用し、学生支援の改善を図る。	
	[1-4]	1) 「専門ゼミナール II」や「専門ゼミナール III、IV」において、学生のコミュニケーション力を培うために、学生の自己分析や自己アピールなどを支援する。 2) 学生の就業力のアップを図るために、学生のエントリーシート作成を支援するとともに、学部企画を開催する。	
	[1-5]	1) サポートセンター利用も含めた講義以外の学習方法について検討する。 2) 学生の能力に応じた補習教育、補充教育の在り方について検討する。さらに、自主的な学習を促進するための方法を検討する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1]	学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ④卒業論文提出者数
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]	卒業論文やゼミナール論文の質の向上をはかるとともに、卒論発表会を今年度も実施する。卒論発表会の参加率をさらに増やすよう検討する。	②入学年度別学位授与率・4年間卒業率は留置制度がなくなったため、低くなった。 ④卒業論文については64名が提出し、そのうち44名が報告会で報告した。
2018年度	年次計画内容		
	[2-1]	卒業論文やゼミナール論文の質の向上をはかるとともに、卒論発表会を今年度も実施する。卒論発表会の参加率をさらに増やすよう検討する。	

(5) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1]	教育目標達成の観点から、学生の学びの成果を点検し評価する(学生の自己評価を含む)。	
	[1-2]	教育目標に基づいた人材育成の観点から、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)に関する調査結果を検証する。	
			[1-1] ①意識調査・学修行動調査 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③学生満足度調査(アンケート)の活用 ④入学年度別学位授与率 ⑤卒論の最終評価の構成比 [1-2] ①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③卒業生満足度調査の活用
2017	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[1-1] 学習の集大成である卒業論文の未提出と不合格の理由を明らかにし、未提出者と不合格者を減らす努力を継続する。	[1-1] 卒論の未提出者は6人、不合格者は1人であった。後者は事実上、未提出であり、実質、7人が未提出であった。ほぼ例年並みの数字である。卒論以外にかなりの未修得単位があるケースや卒論指導の長期欠席者が多い。	[1-1] 今後とも、卒業論文の提出率と最終評価のデータを蓄積していくとともに、未提出と不合格者を減らす努力を継続していく。 【指標「2017年度 人文学部卒論評価一覧」】2018年3月7日、人文学部教務委員会資料1
	[1-2] 学科の就職委員は、キャリア支援課担当職員と日頃から情報共有し、就職内定状況やその時点での課題を把握して、学科会議等を通じてそれを報告する。 また、進路が固まらなかったり学生自身が抱える難しさにより就職活動がままならなかったりするケースに対し、卒業後の方向性を提示できるような進路支援のあり方を、ゼミ担当者と就職委員を中心に個別に検討する。	[1-2] 毎月の学科会議で就職委員が学科の全学生につき、キャリア支援課の利用状況や就活・内定状況を報告し、担当教員との情報共有や指導助言についてをお願いをした。 売り手市場のなかにあっても、さまざまな困難を抱えたH14の学生の特徴から予想されたように、内定率は低くなっている。社会人となるためのレディネスだけでなく、基礎的な対人関係の構築に難しさを抱えた学生の教育と支援について、今後の課題としたい。	[1-2] 昨年同様、複数の内定を得られる学生と、就活そのものから離脱してしまう学生との二極化が進んでいるように感じられる。 「進路決定状況一覧（人間科学科）」（3月末決定）
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 学習の集大成である卒業論文の未提出と不合格の理由を明らかにし、未提出者と不合格者を減らす努力を継続する。（2018重点取り組み課題A-2）		
	[1-2] 学科の就職委員は、学修（専門性、単位取得状況、資格取得）と就職の関連性と、卒業後の評価をキャリア支援課担当職員と情報共有し、学科会議等を通じてそれを報告し、ゼミ担任の学生指導に役立てる。		

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	①対照表による評価（4-1参照） ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 引き続き、卒業論文の指導および発表会・審査会などとおして、学位授与方針に示された諸点を踏まえた学位の授与を行い、その成果を学科会議で総括する。	[2-1] 卒業論文の指導では4年間の学修により学位が授与されることを学生に十分に認識させ、審査にあたっては、ポスター発表会（社会・福祉、心理・教育領域）、口頭発表会（文化領域）を実施し、その後領域ごとの会議において評価基準の統一を図りながら評価を行った。総括は3月の学科会議で行った。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		[2-1] 2017年度の卒業論文の提出者は60名、未提出者は6名、提出率は90.9パーセントだった。合格者の内訳はS評価4名、A評価16名、B評価27名、C評価12名であった。不合格者を1名出したことを含め、卒業論文は学位授与方針に則った学科の教育成果を評価する指標としても有効に機能しているといえる。 【指標③「入学年度別学位授与率・年間卒業率」「人文学部卒業論文評価一覧」3月人文学部教授会資料】
2018年度	年次計画内容	
	[2-1] 引き続き、卒業論文の指導および発表会・審査会などとおして、学位授与方針に示された諸点を踏まえた学位の授与を行い、その成果を学科会議で総括する。（2018重点取り組み課題A-2）	

（6）人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学びの成果を点検し評価する。 [1-2] 教育目標に基づいた人材育成の観点から、卒業後の進路について点検し評価する。	[1-1, 1-2 共通] ①入学年度別GPA分布・推移 ②進路決定状況（業種別等を含む） ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ⑤国際交流活動の参加状況
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 今年度も引き続きTOEIC等英語検定のスコア、資格等取得状況、国際交流活動の参加状況について調査を行い、学生の学びの成果を点検し評価する。	今年度も4年生に関して、TOEICのスコアの推移・留学状況・国際交流活動参加状況・進路決定状況について、学びの成果を検証した。特にTOEIC等英語検定の成績上位者の活躍が顕著な学年であることが分かった。
		指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-2] 当該年度の卒業生の進路について、入学時からの修学状況および進路決定状況に鑑みた検証をさらに継続し、教育目標に基づいた人材育成の観点から点検と評価を行うための準備を進める。	当該年度の卒業生の進路について、高校時代の評定平均および本学在学中の単位取得状況を含む内定状況のデータを検証することで、教育目標に基づいた人材育成の観点から点検と評価を行うための準備を進めることができた。
		来年度も同様の検証を継続する。 【指標「内定状況」】

2018年度	年次計画内容
	[1-1] 今年度も引き続き TOEIC 等英語検定のスコア、資格等取得状況、国際交流活動の参加状況について調査を行い、学生の学びの成果を点検し評価する。 [1-2] 当該年度の卒業生の進路について、入学時からの修学状況および進路決定状況に鑑みた検証をさらに継続し、教育目標に基づいた人材育成の観点から点検と評価を行うための準備を進める。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・4年間卒業率	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 今年度も継続して、学生の資格取得状況、進路決定状況などを参照し、学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを検証する。	今年度も4年生の資格取得と進路決定状況などを参照し、教育目標と学位授与方針との関連性を検証した。特に英語検定資格上位者の多くが、大学で成果を発揮し、卒業後の進路に結び付けていることが確認できた。	今年度も4年生の資格取得状況と進路決定状況などを参照し、教育目標と学位授与方針との関連性を検証した。来年度も同様の取り組みを継続する。 【指標 2017年度第10回学科会議資料「英語英米文学科4年生の内定状況について」】
2018年度	年次計画内容		
	[2-1] 今年度も継続して、学生の資格取得状況、進路決定状況などを参照し、学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを検証する。		

(7) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標を念頭に学生の学習成果を評価する指標を検討し、運用する。 [1-2] 学生の自己評価(修学状況、単位取得状況等を含む)、卒業後の進路(教員、保育士採用等、卒業生評価)評価を行う。		[1-1] ①入学年度別GPA分布・推移(全学) ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率(全学) ⑤教員・保育士採用等の採用状況 [1-2] ①学生満足度調査(全学) ②卒業生満足度調査(全学)	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] こども発達学科全学年の学習成果を評価するため、GPA、卒業率、進路や資格取得状況などを把握できる仕組みについて検討する。	学科の学習成果を評価するため、入学年度別GPA、卒業率を把握し、またゼミを中心に進路調査や個別面談を実施して進路希望や資格取得状況などを捉え、その結果に基づいて指導を行った。さらに学科会議において、全教員で修学状況や就職決定状況を共有し、指導に当たった。	現状分析を2/2実施。検証を1/1を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-4-1:学習成果を評価する指標の検討と運用】 【指標①④】 【指標②進路決定状況】 【指標「こ発在学生の進路希望調査」】
	[1-2] こども発達学科全学年の学生についての修学状況や進路希望状況を把握し、学生達の自己評価シート(教職課程履修カルテ)や保育士指定科目習得チェック表と合わせて分析する。また、新たに組織された卒業生の会などで直接意見を聞くことにより実態を把握し、大学在学中や卒業後の満足度を向上させるように図る。	学生の修学状況や進路希望状況を、自己評価シート(教職課程履修カルテ)や保育士指定科目習得チェック表で分析し、各自の現状を把握して将来への目標を明確に設定することに役立てた。学科独自の卒業生の会は今年度開催に至らなかった。個別の情報を収集して在学中や卒業後の満足度向上に活用するため、継続的な卒業生の会開催について今後検討する。	現状分析を3/4実施。検証を2/3を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-4-1:学生の自己評価と卒業後の進路の評価】 【指標「自己評価シート(教職課程履修カルテ)」】 【指標「保育士指定科目習得チェック表」】
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 学科全学年の学習成果をGPA、卒業率、進路および資格取得状況など把握できる仕組みや、評価する方法の開発を検討する。 [1-2] 学科全学年について修学状況や進路希望状況を把握し、卒業生や進路先への聞き取りを通じ、学生の教職課程履修カルテや保育士指定科目習得チェック表を合わせて分析することにより、在学中や卒業後の満足度が向上できるように努める。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①対照表による評価(4-1参照) ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率(全学) ⑤教員・保育士採用等の採用状況	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 学位授与方針に基づいた能力が、4年間の教育を通して十分に身につけているかを、資格取得状況や進路希望調査及び進路決定状況などから継続的に検討する。	入学当初から卒業時まで毎月の学科会議ならびに教職担当者教員、保育士養成担当教員、そして、ゼミ担当教員の3層において学生の修学情報を交換し共有し、学位に相当する能力の育	現状分析を3/3実施。検証を1/2を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-4-2】 【指標「こ発在学生の進路希望調査」】 【指標「進路決定状況」】

		成のために寄与してきた。それぞれの教科の単位認定を厳格化をはかり、学位記授与方針に基づく4年間の教育を通して十分に身につけているかをチェックした。	【指標「新入生意識調査 2017【委員会用】】 【指標「2年生学修行動調査 2017【委員会用】】 【指標「卒論評価 2017年度】】
2018年度	年次計画内容	[2-1] 学位授与方針に基づいた能力が、4年間の教育を通して身につけているか、進路希望、資格取得のそれぞれ状況および進路決定状況などから検討する。	

(8) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標(学生による自己評価を含める)を適用する。	①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④学生満足度調査 ⑤卒業生満足度調査	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] データベース案をつくり、経時的に測定、分析、評価しやすくする。	データベースの分析・学科内での共有を行うことができた。	引き続きデータベースの分析・学科内での共有・教育課程へ結果を活かす、といったPDCAサイクルを継続する必要がある。あわせて足りない評価尺度についての議論も必要である。 【指標①「進路決定状況」「休退学除籍者数一覧」「入学年度別学位授与率・年間卒業率】】
2018年度	年次計画内容	[1-1] 引き続きデータベースの分析・学科内での共有・教育課程へ結果を活かす、といったPDCAサイクルを継続する。あわせて足りない評価尺度がないか教授会で議論する。	
	[1-2] 就職先等へのアンケートにより、心理学部としてのアウトカムを評価する方法について検討する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③学年度別学位授与率	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 卒業生の進路決定状況、資格取得状況を参考に、学位授与方針が教育目標の成果を評価できる内容になるように検討する。専門性を生かした進路決定推進とともに、進路決定に困難を抱えている学生へのフォローも重視する。	キャリア支援課より、就職活動及び進路決定状況をこまめに提供いただき、就職活動に困難を抱えている学生について、ゼミ担からのアプローチを強化した。また、ゼミ担からの声かけを控えた方が良い学生についても学内他部署との連携により、対応し、一人一人の学生に合わせた対応を試みた。また、専門性を生かした進路決定の推進を目的として、専門職となったOBOGと在学生の懇談会を実施した。	2017年度の進路決定状況は、昨年度を上回る、実就職率、内定率を得て、高い水準で推移しており、精神保健福祉士資格合格者数も昨年度を大きく上回った。 中期目標については、来年度の心理学部設置に伴う3ポリシーの見直しをしたことで、より学位授与方針とカリキュラムポリシーの関連性の精度を上げることができた。専門性を生かした進路決定の推進についても到達とはいかないものの、到達の道しるべは明確になった。 【指標①「進路決定状況】】
2018年度	年次計画内容	[2-1] 卒業生の進路決定状況、資格取得状況を参考に、学位授与方針が教育目標の成果を評価できる内容になるように検討する。学生一人一人が自分の強みを生かした進路決定ができるよう、専門性を生かした進路決定推進とともに、多様な進路モデルを提示する。また、進路決定に困難を抱えている学生へのフォローも重視する。	

(9) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。 [1-2] 留年、休学及び退学の状況を把握し、それらの減少に努める。 [1-3] 資格取得者、及び検定合格者の増加を図る。	[1-1] ①入学年度別 GPA 分布 ②進路決定状況 ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-2]①留年者、休学者・退学者の推移 [1-3]格取得者及び検定合格者の推移	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 卒業論文の履修率と執筆率、内定獲得の延べ人数と実人数など、データを収集する。数値の評価を多角的におこなう。	関連データの収集に努めた。経年評価には至らなかった。	卒業論文履修率 10/72 (13.8%)、履修者中の執筆率 6/10 (60%) 2月末日時点の内定者 49/54 (90.7%)
	[1-2] 留年、休学、退学減少のための努力を引き続きおこなう。はぐくみへの記入を精力的におこなう。学籍移動の状況の可視化を通じた問題把握を教授会を中心におこなう。	各教員が、ゼミ生との随時面談および担任する学生との一斉面談を通じて修学指導を行い、その結果を「はぐくみ」に記入した。毎教授会にて、前年同月比の休学・退学・除籍数を確認した。	「はぐくみ」には、ほぼすべての学生について記載がなされている。

4-4. 成果

	[1-3] 法学検定試験（とりわけスタンダード）、TOEIC・TOEFL・英語検定試験、宅地建物取引士、行政書士などの各種検定試験、資格試験の受検を促す。	法学検定試験スタンダードに、新カリキュラム施行後、はじめて複数名の合格者を出した（過去2年間は1年に1名ずつ）。反面、同ベーシックにおいて主力となる2年生の受験状況が低迷した（2年生終了時点において約40%が法学スキル基礎の単位を修得していない）。これを受けて、2018年度は法学スキル基礎の授業展開の見直しをおこなう。	法学検定試験スタンダード合格4名、不合格1名 2年生の法学スキル基礎単位修得状況：認定18名（1年次に受験し合格）、SないしC47名、D20名、当日試験欠席3名、受験未登録21名
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] 卒業論文の履修率と執筆率、内定獲得の延べ人数と実人数など、データを収集する。数値の評価を多角的におこなう。		
	[1-2] 留年、休学、退学減少のための努力を引き続きおこなう。2017年度の退学率は4.3%であったが、2018年度は目標値を4.0%未満とする。はぐくみへの記入を精力的におこなう。学籍移動の状況の可視化を通じた問題把握を教授会を中心におこなう。		
	[1-3] 法学検定試験（とりわけスタンダード）、TOEIC・TOEFL・英語検定試験、宅地建物取引士、行政書士などの各種検定試験、資格試験の受検を促す。		

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	①進路決定状況 ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・4年間卒業率
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 学位授与方針に適合する、ゼミ発表会やディベート大会等を計画・実施する。専門ゼミナール間の連携を模索する。その他、学位授与方針に基づく教育の成果があがるよう、資格取得、卒業、就職の面で改善を図る。	基礎ゼミナール対抗ディベート大会を実施した。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		ディベート大会には3ゼミが参加した。例年であれば留学生などのスペシャルチームが結成されるが今年度はタイミングが合わなかった。専門ゼミナールの活性化、連携強化の模索は、次年度に持ち越すこととした。
2018年度	年次計画内容	
	[2-1] 学位授与方針に適合する、ゼミ発表会やディベート大会等を計画・実施する。専門ゼミナール間の連携を模索する。その他、学位授与方針に基づく教育の成果があがるよう、資格取得、卒業、就職の面で改善を図る。	

(10) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を適切に測定するための評価指標を開発し、適用する。	①単位修得状況 ②GPA分布 ③資格等取得状況 ④学位授与率 ⑤修了生進路状況
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 2016年度では、院生の学習成果を適切に測定するための評価指標として、現行の修士論文審査の各審査項目、各科目の成績評価、法律資格の取得状況で十分に行えていることを運営会議で確認したところであり、2017年度はそのほかに適切な指標がありうるか検討する。	[1-1] 2017年度は、税法担当教員を中心に大学院生の修士論文作成を集团的に保証するとともに、審査項目、各科目の成績評価、法律資格の取得状況において十分に行えていると確認できた。
		指標に基づく中期目標の達成状況
2018年度	年次計画内容	
	[1-1] 2017年度では、院生の学習成果を適切に測定するための評価指標として、現行の修士論文審査の各審査項目、各科目の成績評価、法律資格の取得状況で十分に行えていることを運営会議で確認したところであり、2018年度はそのほかに適切な指標がありうるか検討する。	

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】
	[1-1] あらかじめ学位授与方針を学生に明示し、明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与する。	①学位授与率
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 学位授与方針に基づき、明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与する。	[1-1] 学位授与方針に基づき、主査、副査の2名を基本に、十分な時間をかけて適切に学位を授与した。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		① 学位授与率、73%。
2018年度	年次計画内容	
	[1-1] 学位授与方針に基づき、明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与する。	

(11) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 臨床心理士試験合格者数ならびに修了後の進路を把握する。	①臨床心理士試験合格者数 ②修了後の進路
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 合格者数と進路、その経年変化を把握する。	計画に沿って遂行した。 例年通り合格者数・進路について調査し把握した。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		① 達成 ② 実施(就職先など)
2018年度	年次計画内容	

年度	[1-1] 合格者数と進路、その経年変化を把握する。
----	----------------------------

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[1-1] 単位修得状況と修士論文を総合的に把握する。		① 単位修得状況 ② 修士論文評価(修論審査報告書)
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 単位修得状況と修士論文の適正な質・量を把握する。	計画に沿って遂行した。 修了判定会議においてM2院生6名の単位修得状況を把握し、修論を提出した5名の院生に対して主査1名・副査2名による審査報告書が提示され、修士論文としての質・量がともに適正であることを把握した。
		指標に基づく中期目標の達成状況 ① 達成 ② 達成
2018年度	年次計画内容	
	[1-1] 単位修得基準や修士論文の審査基準が適性か見直し共有する。	

(12) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標達成の観点から、院生の学習成果を測定するため、修士論文の評価や進路状況などからなる評価指標を開発し適用する。 [1-2] 学生の進路状況を把握し、就職活動の支援を行う。		[1-1] ①入学年度別GPA分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③修士論文の検証 [1-2]
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 修士論文の評価や進路状況などからなる評価指標についての検討を行う。	指標についての検討は行ったが、検討中であり、来年度に作成する方向で考えている。
	[1-2] ①キャリア支援課と協力して学部進学生等の職を持たない学生の就職活動の支援を行う。 ②大学院での研究分野と関連した団体や企業へ就職できるように活動の支援を行う。	①今年度、就職する院生は留学生を除き、1名であった。本人の進路が決まっていたので特にキャリア支援課との協力は行わなかった。 ②上記の理由で、特別な支援は行わなかった。
		指標に基づく中期目標の達成状況 ①GPAは全体として低下傾向にあるが3を上回っている。2016年度生の1年次のGPAは3.1であり、2015年度生に比べて低下している。(資料2) ②今年度は留学生を除く修了生は1名である。1名について進路は決まっている。 ③修士論文は必要な水準を充たしている。
2018年度	年次計画内容	
	[1-1] 院生の修士論文等の評価や進路状況などからなる評価指標についての検討を行う。	
	[1-2] ①キャリア支援課と協力して学部から進学した職を持たない院生の就職活動の支援を行う。 ②大学院での研究分野と関連した進路へ進めるよう、院生への支援を行う。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①対照表による評価 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況
2017年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 院生の修士論文の作成状況、進路状況を見ながら学位授与方針が適切なものであるかどうかを検証する。	修士論文から見て学位授与方針は適切なものであるといえる。今年度の修了生の進路は教育目標に合致したものであったといえる。
		指標に基づく中期目標の達成状況 ①対照表から見て学位授与方針と教育目標は十分に関連している。 ②修了生1名については進路が決まっている。 ③特に資格取得者はいなかった。
2018年度	年次計画内容	
	[2-1] 院生の修士論文の作成状況、進路状況を見ながら、教育した院生の能力が学位授与方針と合致しているかどうかを検証する。	